

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第152期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 オークマ株式会社

【英訳名】 OKUMA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 花 木 義 磨

【本店の所在の場所】 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1

【電話番号】 0587-95-7822

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 堀 江 親

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市岡田3144番地

【電話番号】 046-229-1025(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 今 井 政 美

【縦覧に供する場所】 オークマ株式会社 東京支店
(神奈川県厚木市岡田3144番地)

オークマ株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市南吹田5丁目13番25号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	140,566	133,774	134,351	166,230	183,478
経常利益 (百万円)	10,195	10,175	9,514	13,671	21,596
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,337	7,593	7,948	11,535	13,697
包括利益 (百万円)	8,310	12,869	13,916	20,338	8,350
純資産額 (百万円)	95,318	107,097	115,200	128,939	134,705
総資産額 (百万円)	166,949	165,350	182,319	200,196	202,594
1株当たり純資産額 (円)	563.96	631.63	676.70	773.21	807.92
1株当たり当期純利益 (円)	50.77	46.24	48.57	70.95	85.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.5	62.7	60.7	61.9	63.9
自己資本利益率 (%)	9.4	7.7	7.4	9.8	10.8
株価収益率 (倍)	13.5	15.0	17.2	15.7	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,084	5,336	14,101	24,118	23,668
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,712	7,181	7,561	3,897	5,826
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,365	7,876	7,375	8,870	7,435
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	36,519	27,789	27,524	39,786	49,570
従業員数 (名)	3,061 [297]	3,160 [320]	3,207 [306]	3,276 [269]	3,319 [240]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

3. 従業員数欄の[外書]は臨時従業員数(嘱託社員、パートタイマー等を含んでおります)であります。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	115,929	110,694	106,795	128,697	152,791
経常利益 (百万円)	6,224	7,446	5,690	8,747	16,591
当期純利益 (百万円)	6,467	6,679	6,043	7,485	11,297
資本金 (百万円)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
発行済株式総数 (千株)	168,775	168,775	168,775	168,775	168,775
純資産額 (百万円)	81,351	88,082	93,185	97,905	103,447
総資産額 (百万円)	143,629	136,545	145,715	156,459	158,927
1株当たり純資産額 (円)	495.02	536.01	569.52	610.29	644.89
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	10.00	14.00	18.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	39.35	40.65	36.90	46.01	70.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.6	64.5	64.0	62.6	65.1
自己資本利益率 (%)	8.2	7.9	6.7	7.8	11.2
株価収益率 (倍)	17.4	17.1	22.6	24.3	11.2
配当性向 (%)	20.3	24.6	27.1	30.4	25.6
従業員数 (名)	1,943 [268]	1,927 [294]	1,978 [274]	2,045 [237]	2,092 [205]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後 1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

3. 従業員数欄の[外書]は臨時従業員数(嘱託社員、パートタイマー等を含んでおります)であります。

2 【沿革】

明治31年 1月	初代社長大隈栄一が名古屋市東区石町3丁目において個人経営で大隈麵機商会を興し、製麵機械の製造販売を開始しました。
明治37年 2月	各種工作機械の製造を開始しました。
大正 5年 5月	大隈麵機商会を大隈鐵工所と改称しました。
大正 7年 7月	大隈鐵工所を株式會社大隈鐵工所と組織変更しました。
昭和12年11月	本社を名古屋市東区布池町から萩野工場(名古屋市北区辻町)へ移転しました。
昭和24年 5月	名古屋・東京・大阪の各証券取引所に株式を上場しました。
昭和30年10月	子会社の大隈鑄造株式会社(大隈エンジニアリング株式会社)を設立しました。
昭和44年 8月	愛知県丹羽郡大口町に大口工場(現・本社工場；工作機械組立工場)を新設しました。
昭和54年 1月	大隈鑄造株式会社を大隈エンジニアリング株式会社と変更しました。
昭和54年 9月	当社輸出製品のアフターサービスの提供を主目的として、米国ニューヨーク州に現地法人オークマ マシナリー Corp.を設立しました。
昭和55年 5月	旧本社工場の主力を大口工場へ移転しました。
昭和57年 2月	本社業務を大口工場に移転しました。爾後大口工場を本社工場と呼称することにしました。
昭和59年 3月	北米における販路拡大・顧客サービスの向上を目的として三井物産株式会社と合併で米国ニューヨーク州に現地法人オークマ マシナリー Inc.を設立しました。同社はオークマ マシナリー Corp.の事業を継承しました。
昭和62年 2月	米国における現地生産のために、同国ノースカロライナ州に現地法人オークマ マシン ツールズ Inc.を設立しました。
昭和63年 1月	欧州地区の販売強化のため、西独の現地法人2社を買収し、オークマ マシナリー ハンデルス GmbH及びオークマ サービス フュア ヴェルクツォイヒマシネン GmbHと社名変更しました。
昭和63年 4月	子会社の有限会社大隈鉄工マシンサービス(現・連結子会社オークマ興産株式会社)を設立しました。
昭和63年10月	可児工場敷地内(岐阜県可児市)に工作機械組立工場(現・可児第1工場)を新設しました。
平成 2年10月	オークマ マシナリー ハンデルス GmbHは、オークマ サービス フュア ヴェルクツォイヒマシネン GmbHを吸収合併し、社名をOkuma Europe GmbH(現・連結子会社)に変更しました。
平成 3年 2月	可児工場敷地内に部品加工工場(現・可児第2工場)を新設しました。
平成 3年 4月	株式會社大隈鐵工所をオークマ株式会社と改称しました。
平成 5年 9月	当社及び大隈エンジニアリング株式会社が、株式会社日本精機商会(現・連結子会社)の株式の過半数を取得し、同社を子会社としました。
平成 7年 7月	統合による経営の合理化を図るため、オークマ マシナリー Inc.は、オークマ マシン ツールズ Inc.と合併し、社名をOkuma America Corporation(現・連結子会社)に変更しました。
平成 9年 4月	南米市場における販売代理店の総括として、Okuma America Corporationと米国三井物産株式会社の合併で、ブラジル サンパウロ市にOkuma Latino Americana Comercio Ltda.(現・連結子会社)を設立しました。
平成 9年 7月	アジア地域へ販売する工作機械の製造拠点として、大同股份有限公司と合併で、台湾に大同大隈股份有限公司(現・連結子会社)を設立しました。
平成 9年10月	可児工場敷地内にマシニングセンタ専用組立工場(現・可児第3工場)を新設しました。
平成12年 2月	アジア・パシフィック地域の販売強化策として、シンガポール支店の移転・拡充、タイに現地法人Okuma Techno (Thailand) Ltd.(現・連結子会社)を設立しました。
平成12年 4月	米国西部地域の販売・サービス拠点として、米国西海岸テクノロジーセンターを開設しました。
平成13年 3月	中国における販売・サービス拠点として、上海に現地法人大隈机床(上海)有限公司(現・非連結子会社)を設立しました。
平成13年 6月	本店を名古屋市北区から愛知県丹羽郡大口町へ移転しました。
平成14年 3月	豪州における販売・サービス拠点として、現地の代理店を買収し、Okuma Australia Pty. Ltd.(現・連結子会社)を設立しました。
平成14年 7月	中国における初の製造拠点として、北京北一数控机床有限責任会社と、共同出資により、北一大隈(北京)机床有限公司(現・連結子会社)を設立しました。

- 平成14年10月 連結子会社Okuma Europe GmbHの2番目の拠点として、南ドイツテクノロジーセンターを開設しました。
- 平成15年3月 大阪証券取引所への株式及び転換社債の上場を廃止しました。
- 平成17年4月 ニュージーランドにおける販売・サービス拠点として、Okuma New Zealand Ltd. (現・非連結子会社)を設立しました。
- 平成17年10月 平成17年10月1日付にて、新設分割の方法によって新たに設立したオークマ株式会社にて全ての営業を承継いたしました。同時に商号を「オークマホールディングス株式会社」に変更し、持株会社に移行しました。また、同日付にて株式交換により、大隈豊和機械株式会社、大隈エンジニアリング株式会社を完全子会社としました。
- 平成18年3月 可児工場敷地内にマシニングセンタ用主軸ユニットの一貫生産工場として、可児第4工場を新設しました。
- 平成18年7月 平成18年7月1日付にて、商号をオークマホールディングス株式会社からオークマ株式会社に変更しました。また、同日付にて当社を存続会社として、連結子会社オークマ株式会社、大隈豊和機械株式会社及び大隈エンジニアリング株式会社の3社を消滅会社とする吸収合併を行いました。
- 平成19年2月 可児工場敷地内に門形マシニングセンタ及び大型工作機械の一貫生産工場として、可児第5工場を新設しました。
- 平成19年3月 インドにおける販売・サービス拠点として、Okuma India Pvt. Ltd. (現・非連結子会社)を設立しました。
- 平成19年10月 連結子会社Okuma Europe GmbHの3番目の拠点として、オーストリアに東欧テクノロジーセンターを開設しました。
- 平成20年5月 本社工場敷地内にショールームとして、グローバルCSセンターを新設しました。また、同敷地内に物流拠点として、本社物流センターを新設しました。
- 平成21年4月 トルコにおける販売・サービス拠点として、OTR Makina Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti. (現・非連結子会社)を設立しました。
- 平成21年6月 ロシアにおける販売・サービス拠点として、Okuma Europe RUS LLC (現・非連結子会社)を設立しました。
- 平成21年8月 中国における販売・サービス拠点として、平成19年4月に設立した大隈機械(上海)有限公司(現・連結子会社)は、大隈机床(上海)有限公司の事業を承継し、営業を開始しました。
- 平成23年6月 インドネシアにおける販売・サービス拠点として、PT. Okuma Indonesia (現・非連結子会社)を設立しました。
- 平成25年3月 連結子会社Okuma Europe GmbHの4番目の拠点として、フランス・テクニカルセンターを開設しました。
- 平成25年5月 本社工場敷地内に中、大型の複合加工機及び立形・横形NC旋盤の一貫生産工場として本社新工場(ドリームサイト1 DS1)を新設しました。
- 平成26年1月 ベトナムにおける販売・サービス拠点として、Okuma Vietnam Co., Ltd. (現・非連結子会社)を設立しました。
- 平成26年3月 連結子会社Okuma Techno (Thailand) Ltd.は、バンコク都にテクノロジーセンターを開設し、拠点を同センターに移転しました。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社22社及び関連会社1社で構成され、NC旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、NC研削盤等の一般機械の製造・販売を主な事業内容としております。

当グループの事業に関わる位置付けと、事業内容は次のとおりであります。

なお、次の4つの地域別区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

日本

当社 工作機械の製造・販売及びアフターサービス

連結子会社

(株)日本精機商会 工作機械及び保守部品の販売

オークマ興産(株) 工作機械の部品加工、組立及び据付

非連結子会社

(株)大隈技研 工作機械の機械設計

オークマ スチール テクノ(株) 工作機械用板金部品製造

愛岐協商(株) 工場の建物管理

オークマテック(株) 工作機械の部品加工、組立、据付及び機械設計

持分法適用関連会社

旭精機工業(株) 各種精密金属加工品の製造・販売

米州

連結子会社

Okuma America Corporation 工作機械の販売及びアフターサービス

Okuma Latino Americana Comércio Ltda. 工作機械の販売及びアフターサービス

欧州

連結子会社

Okuma Europe GmbH 工作機械の販売及びアフターサービス

非連結子会社

Okuma Europe RUS LLC 工作機械の販売及びアフターサービス

OTR Makina Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti. 工作機械の販売及びアフターサービス

アジア・パシフィック

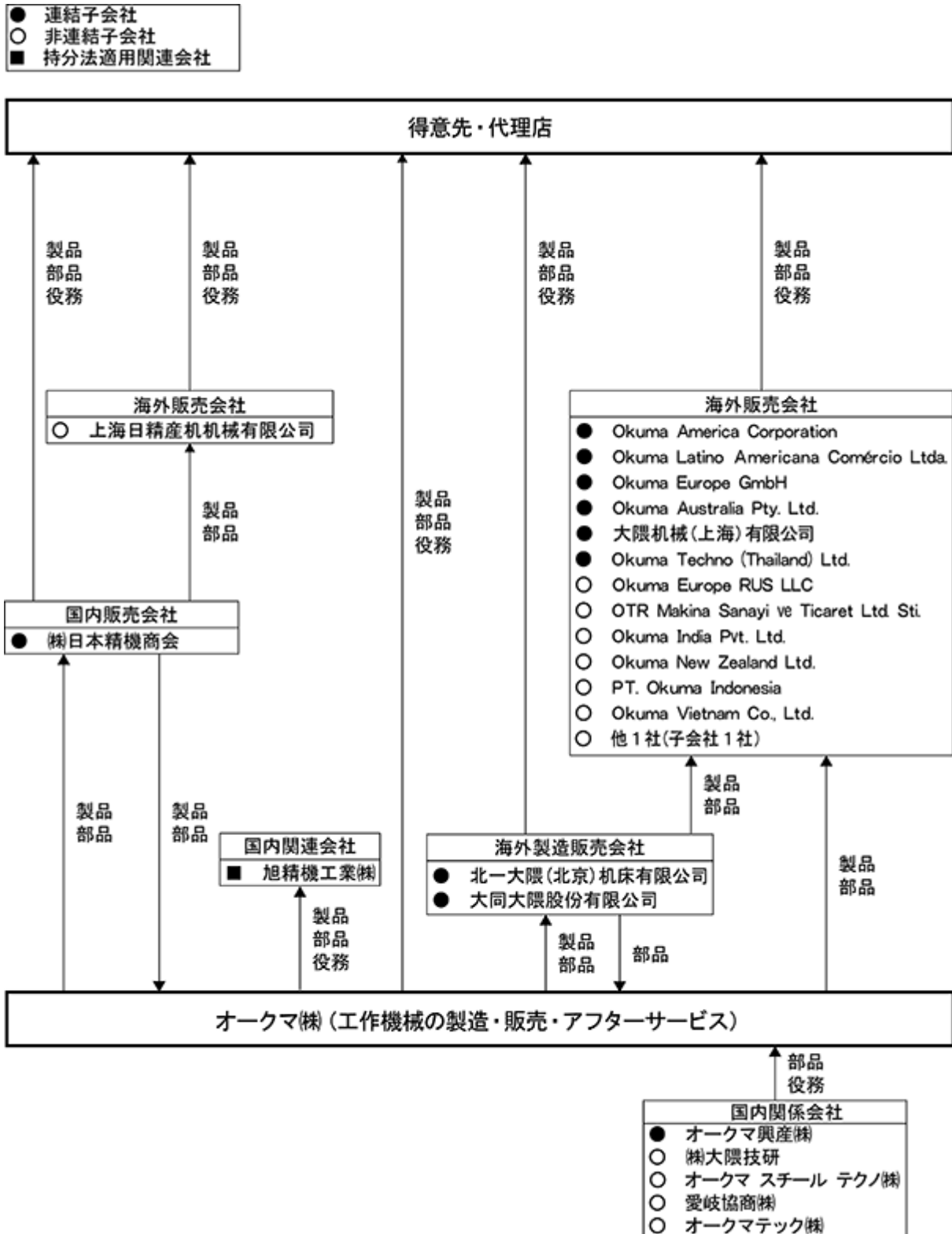
連結子会社

北一大隈(北京)机床有限公司	工作機械の製造・販売及びアフターサービス
大隈机械(上海)有限公司	工作機械の販売及びアフターサービス
大同大隈股份有限公司	工作機械の製造・販売及びアフターサービス
Okuma Australia Pty. Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス
Okuma Techno (Thailand) Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス

非連結子会社

Okuma New Zealand Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス
Okuma India Pvt. Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス
PT. Okuma Indonesia	工作機械の販売及びアフターサービス
Okuma Vietnam Co., Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス
上海日精産机机械有限公司	工作機械及び保守部品の販売
大隈机床(上海)有限公司	保守部品の販売

当グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Okuma America Corporation (注1、5)	アメリカ ノースカロライナ州 シャーロット市	千米ドル 74,850	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 3名
Okuma Europe GmbH (注1、5)	ドイツ ノルトラインヴェス トファーレン州 クレフェルト市	千ユーロ 2,600	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 1名
㈱日本精機商会	愛知県小牧市	百万円 30	工作機械及び保 守部品の販売	95.8	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 1名
オークマ興産㈱	愛知県丹羽郡大口町	百万円 10	工作機械の部品 加工、組立及び 掘付	100.0	当グループの部品加工・組立業 務及び掘付業務を受託してい る。 役員の兼任 2名
Okuma Latino Americana Comércio Ltda.(注3)	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ市	千レアル 250	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0 (80.0)	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 なし
Okuma Australia Pty. Ltd.	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン市	千豪州ドル 6,069	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 3名
北一大隈(北京)机床有限公司	中国 北京市	千人民币元 108,880	工作機械の製 造・販売及びア フターサービス	51.0	当グループの製品を製造、販売 している。 役員の兼任 3名
大同大隈股份有限公司	台湾 台北市	千新台幣ドル 172,000	工作機械の製 造・販売及びア フターサービス	51.0	当グループの製品を製造、販売 している。 役員の兼任 3名
大隈機械(上海)有限公司	中国 上海市	百万円 900	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 4名
Okuma Techno (Thailand) Ltd.	タイ バンコク都	千タイバーツ 132,000	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 旭精機工業㈱(注2、4)	愛知県尾張旭市	百万円 4,175	各種精密金属加 工品の製造・販 売	19.4	当グループの製品を購入してい る。 役員の兼任 1名

- (注) 1. 特定子会社に該当します。
 2. 有価証券報告書を提出しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
 5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
Okuma America Corporation	45,331	3,086	2,065	18,382	32,512
Okuma Europe GmbH	25,507	461	420	8,122	15,673

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,366 [227]
米州	217 []
欧州	120 [5]
アジア・パシフィック	616 [8]
合計	3,319 [240]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含んでおります)であります。
 2. 従業員数欄の[外書]は臨時従業員数(嘱託社員、パートタイマー等を含んでおります)であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,092 [205]	38.0	16.1	6,856

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,092 [205]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の[外書]は臨時従業員数(嘱託社員、パートタイマー等を含んでおります)であります。なお、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には臨時従業員は含めておりません。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は、オークマ労働組合(組合員数1,488名)及びオークマ興産労働組合(組合員数215名)と称し、日本労働組合総連合会を構成する産業別労働組合であるJAMに加盟し、これを上部団体としております。なお、労使関係については、相互信頼を基調として極めて良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめ新興諸国経済の減速、資源安が進む中、総じて緩やかな成長となりました。米国経済は個人消費を中心に堅調に推移し、欧州経済は緩やかな回復が続きました。中国経済は年度半ばから減速が顕著となり、近隣の新興諸国経済は停滞が続きました。

国内経済は、企業業績は好調が続きましたが、個人消費は低迷が続きました。

工作機械の需要動向につきましては、前連結会計年度よりは弱まりましたが、史上4番目となる高い受注水準でありました。北米市場では、自動車や航空機関連は堅調に推移しましたが、原油安や中国経済の減速等により、製造業全般としては設備投資に弱さが見られました。欧州市場は、ユーロ安及び金融緩和策の継続により、極めて緩やかながらも回復が続きました。中国市場は年度後半に需要が大きく減少しましたが、省人化・無人化などの合理化を目的とした設備投資は底堅いものがありました。国内市場では、好調な企業業績と省エネ補助金等の政策効果もあり、設備投資の回復が進み旺盛な需要が発現しました。しかし、補助金関係の受注が年度前半に集中したこともあり、年度後半にかけては需要が弱まりました。

このような状況の下、当グループは付加価値の高い製品・サービスを提供し、受注・売上・収益の拡大を図ってまいりました。

販売戦略におきましては、「ものづくりの可能性を切り拓き、新たな顧客価値の創造」を意味するブランドメッセージ「OPEN POSSIBILITIES」を制定し、全世界に向けて発信を開始いたしました。また、ビジュアルデザインを統一して、世界各地の展示会に積極的に参加し、オークマブランドの強化・浸透を図ってまいりました。新興諸国市場では、「第14回中国国際工作機械展覧会（CIMT2015）」を始めとする各国の展示会に参加し、オークマブランドの強化・浸透と顧客開拓を進めました。先進国市場では、アメリカ及びフランスの販売拠点に設けたAerospace Center of Excellenceを活用し、テストカットの充実とソリューションの開発を進め、航空機関連の受注拡大を図りました。国内では、昨年11月に本社工場で「オークマ・マシンフェア2015」を開催し、最新鋭の複合加工機や5軸制御マシンングセンタ等による加工実演と知能化技術を紹介いたしました。また、本社の最新鋭工場DS1（ドリームサイト1）で進めておりますスマートファクトリー（賢い工場）の取り組みを紹介し、生産性向上に結び付くソリューションを提案いたしました。

技術戦略におきましては、高速・高精度の5軸加工に旋削・研削・ギア加工の工程集約を実現した旋削機能付5軸制御立形マシンングセンタ「MU-4000V-L」などを開発し、高精度、高効率生産を実現する製品群を充実させてまいりました。この「MU-4000V-L」は日刊工業新聞社主催の「2015年度十大新製品賞 本賞」を受賞いたしました。また、新型CNC装置「OSP suite」に搭載された「ECO suite」は、高精度を維持しながら運転電力と待機電力を削減する新世代省エネルギーシステムであります。高度な省エネルギー技術の実現と可視化によるCNC装置の機能性を高めたことが評価され、日刊工業新聞社主催の「第45回機械工業デザイン賞 最優秀賞・経済産業大臣賞」を受賞いたしました。

コスト戦略におきましては、本社工場DS1（ドリームサイト1）においてスマートファクトリーの取り組みを強化し、さらなる生産効率の向上に努めてまいりました。

これらの戦略を確実に実行してまいりました結果、当期の連結受注高は1,818億96百万円（前期比3.9%増）、連結売上高は1,834億78百万円（前期比10.4%増）、連結営業利益は215億83百万円（前期比48.6%増）、連結経常利益は215億96百万円（前期比58.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は136億97百万円（前期比18.7%増）となりました。

次に、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本

国内経済は緩やかな回復が続く中、好調な企業業績と補助金等の政策効果もあり、設備投資の回復が進み工作機械も旺盛な需要が発現しました。しかし、補助金関係の受注が年度前半に集中したことにより、年度後半の需要は弱まりました。

その結果、売上高は1,600億14百万円（前連結会計年度比17.4%増）となりました。

利益面では、本社工場（ドリームサイト1）の稼働率を高め、多品種少量での高効率生産とコストダウンを進めた結果、営業利益は178億90百万円（前連結会計年度比79.7%増）となりました。

米州

米国経済は堅調に推移し、自動車や航空機関連からの底堅い需要はありましたが、海外経済の減速等の影響もあり、製造業全般としては設備投資に弱さが見られました。

その結果、売上高は458億25百万円（前連結会計年度比4.1%減）、営業利益は30億71百万円（前連結会計年度比90.2%増）となりました。

欧州

欧州経済は緩やかな回復が続き、工作機械需要は、ユーロ安及び金融緩和策の継続を背景に、極めて緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

その結果、売上高は255億7百万円（前連結会計年度比4.7%増）、営業利益は3億54百万円（前連結会計年度比65.4%減）となりました。

アジア・パシフィック

中国経済は、年度半ばから減速が顕著となり、近隣の新興国経済は停滞が続きました。年度後半から、中国市場の需要は大きく減少しましたが、省人化・無人化などの合理化を目的とした設備投資は底堅く推移しました。一方、その他アジア新興国の需要は停滞が続きました。

その結果、売上高は185億円（前連結会計年度比2.3%減）、営業利益は12億46百万円（前連結会計年度比19.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比較して97億84百万円増加し、495億70百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、236億68百万円の収入となりました（前年同期は241億18百万円の収入）。主な資金の増加項目としては、税金等調整前当期純利益214億21百万円、及び減価償却費55億1百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、58億26百万円の支出となりました（前年同期は38億97百万円の支出）。主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得による支出25億57百万円、定期預金等の純増額15億8百万円、及び無形固定資産の取得による支出14億90百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、74億35百万円の支出となりました（前年同期は88億70百万円の支出）。主な資金の減少項目は、長期借入金の返済による支出40億80百万円、配当金の支払額25億66百万円、及びリース債務の返済による支出5億90百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における当グループの連結生産実績は、1,862億90百万円(前年同期比13.9%増)であります。なお、日本での生産高が90%以上であるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	98,756	8.2	28,505	11.9
米州	47,532	3.2	12,494	16.3
欧州	25,014	2.1	9,263	3.9
アジア・パシフィック	10,592	17.0	2,221	66.2
合計	181,896	3.9	52,484	2.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	102,600	21.7
米州	45,782	3.8
欧州	25,388	4.6
アジア・パシフィック	9,707	3.3
合計	183,478	10.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主要な販売先については、総販売実績の100分の10以上を占める販売先がないため、記載を省略しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当グループの現状認識について

今後の世界経済の見通しにつきましては、緩やかな回復基調で推移するものと見込まれます。米国経済は、好調な個人消費とともに、ドル高の是正により企業の生産活動も好転していくものと見込んでおります。欧州経済は、金融緩和の継続等により、緩やかな回復が続くと見込まれます。中国経済は停滞が続いておりますが、安定成長に向けて大型インフラ投資などの諸施策も進められております。その他のアジア新興国においては、地域により強弱はあるものの、先進国経済に牽引され、アジア全体では経済は持ち直しに向かうものと期待されます。

わが国経済の見通しにつきましては、金融緩和の継続や経済政策の効果、海外経済の持ち直し等により、緩やかな回復が見込まれます。

このような経済情勢の下、工作機械の市況につきましては、米国及び欧州市場では、自動車や航空機関連を中心に需要は底堅く推移すると予想されます。中国市場では、省人化、無人化ニーズに対応する高付加価値マシンの需要は底堅く、また、鉄道関連投資の拡大に伴う需要も期待されます。アセアン、インドなど新興諸国市場につきましても緩やかな回復に向かうと見込まれます。国内市場では、ものづくり補助金及び固定資産税の減免措置の実施、生産性向上設備投資促進税制の効果等により、効率向上に向けての投資や老朽化設備の更新需要が期待されます。

(2) 当グループの具体的な対応方針について

このような状況の下、当グループは「総合ものづくりサービス」の提供による顧客価値の創造を進め、当グループの成長を図ってまいります。

販売戦略におきましては、世界各地の展示会に積極的に参加して、当社の知能化技術と高付加価値マシンのPRに努めてまいります。また、スマートファクトリーの取り組みを紹介するなど、オークマブランドの浸透と新規顧客の開拓を進めてまいります。北米、フランスの拠点に続き、日本の本社にもAerospace Center of Excellenceを設置し、世界3極でノウハウを蓄積して、好調な航空機関連向けのソリューション強化を図ってまいります。新興国市場では、現地拠点のサービス力を強化してまいります。そして、日本の可児工場内にありますサービスパーツセンターを拡張して、サービスパーツの供給能力を大幅に引き上げ、世界各地に迅速供給してまいります。

技術戦略におきましては、需要が高まる5軸制御マシニングセンタ、複合加工機を中心に、当社の強みでありまます高付加価値マシンの製品ラインアップをさらに強化してまいります。また、当社独自の知能化技術を一段と進化させて、ものづくりの高度化を図るスマートマシンの開発を進めてまいります。

コスト戦略につきましては、需要変動に柔軟に対応できる生産システムの高度化と物流改革による高効率生産を推し進めます。また、新工場DS2(ドリームサイト2)の建設に着手いたします。DS1(ドリームサイト1)で培ったノウハウをもとに、無人化をさらに進化させたスマートファクトリーを構築し、生産効率の大幅向上を図ってまいります。

このような戦略を強力に推し進め、受注・売上・収益を拡大し、当グループのさらなる成長を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、平成28年3月末日現在で当グループが判断したものであります。

(1) 工作機械の主要消費地域の経済状況について

工作機械の需要は、主要消費地域(日本、米州、欧州、中国を含むアジア)の経済状況と同地域における設備投資需要の変動に左右されます。特に、当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度において56.6%、前連結会計年度においても63.3%といずれも高い比率となっており、海外消費地域の経済状況の悪化により需要が低下した場合は、当グループの業績への影響が懸念されます。

(2) カントリーリスクについて

当グループは、中国及び台湾の子会社にて工作機械を製造しており、米州、欧州及びアジア・パシフィック地域の子会社を通じて製品の販売及びアフターサービスの提供をしておりますが、これらの国または地域において、政情の悪化、予期せぬ法律・規制の変更等があった場合は、当グループの業績への影響が懸念されます。

また、グループ会社間の取引価格に関しては、適用される日本及び相手国の移転価格税制を順守するよう細心の注意を払っておりますが、税務当局から取引価格が不適切であるなどの指摘を受ける可能性があります。さらに政府間協議が不調となるなどの場合、結果として二重課税や追加課税を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合は、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 為替、金利及び株価の変動リスクについて

当グループはグローバルに販売及び生産活動を展開しているため、外貨建て商取引及び投資活動等は為替変動の影響を受けます。また、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めておりますが、金利上昇は支払利息の増加を招き、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当グループは、為替変動及び金利の変動リスクを回避すべく、輸出地域の分散、社内管理規定に従ったヘッジ取引等を実施しておりますが、その影響を完全に回避できるとは限りません。また、当社は、取引先企業や金融機関等の株式を保有しており、株価が大幅に下落した場合は投資有価証券評価損が発生し、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 財務制限条項について

当社が複数の金融機関との間で締結している借入れに係る契約には、財務制限条項が定められており、条項に抵触した場合は、借入金利の上昇等により、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 固定資産の減損について

当グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、事業環境の大幅な変動が生じた場合や土地等の固定資産価格が下落した場合には減損損失が発生し、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 原材料費の大幅な変動について

工作機械の主要原材料として使われる鋳物・鋼材などは、原油価格の動向、国際的な需給の状況などにより価格が変動し、コストアップ要因となる場合があります。このコストアップに対しては、コストダウン推進や製品価格への転嫁によってカバーする方針がありますが、さらなる価格の高騰が続いた場合には、当グループの業績への影響が懸念されます。

(7) 自然災害及びテロ等のリスクについて

当グループは製造、販売及びサービス拠点をグローバルに展開しているため、予測不可能な自然災害、コンピュータウイルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害に影響を受ける可能性があります。

特に、当グループの本社機能及び主要な製造拠点が愛知・岐阜両県は、東海大地震の防災強化地域であり、ひとたび大きな地震が発生した場合には、大きな損害が発生し、当グループの業績への甚大な影響が懸念されます。当グループといたしましては、建物等の耐震工事、防災訓練の実施及び従業員への啓蒙などの地震対策を逐次実施しており、リスクの極小化に努めております。

(8) 資材の調達リスクについて

自然災害等によって調達先の生産が滞ることにより、工作機械の構成部品やユニットの調達難が生じ、安定した生産が阻害される可能性があります。調達部品の確保のために、調達難の要因となる事象の監視と対応、代替手段の確保等により、リスクの極小化に努めております。

(9) 電力不足のリスクについて

原子力発電所の停止等により電力供給不足に陥った場合、節電対応により、安定した生産が阻害される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループでは、基礎及び応用研究、そして、これらの研究により裏付けされた新製品の開発までの一連の研究開発活動を、当社の技術本部及びFAシステム本部を中心として行っております。当連結会計年度は、研究開発費として41億42百万円を支出いたしました。

研究開発活動の概要は、次のとおりであります。

(1) 新機種・新技術開発

グローバルに拡大を続ける航空機産業や、先進国・新興国ともに需要が広がる自動車産業、並びに広範囲に亘る国内製造業の設備投資意欲が旺盛な状況となりました。2015年の日本の業界受注額は1兆4,806億円と前年の1兆5,094億円には届かなかったものの歴代3番目の高水準となりました。

このような市場において、製品競争力を一層高めていくためには、生産性の向上に貢献し、高付加価値加工・高精度加工が安定して実現でき、かつ、環境・エネルギーに配慮したスマートファクトリーに対応できる自律型工作機械「スマートマシン」の開発が必要となります。当グループは、このような市場要求に対して業界唯一の、機・電・情・知（機械・電気・情報・知識創造）の融合技術を持つ強みを活かし、「高精度生産性」の追求と「省エネルギー」に貢献するオンリーワン技術・商品の開発を展開しております。

当グループは、これまでにお客様の加工能率最大を支援する「加工ナビ」、安定した高精度加工が誰にでも実現できる「サーモフレンドリーコンセプト」、衝突を気にせず誰にでも熟練の操作が実現できる「ぶつからない機械（アンチクラッシュシステム）」、5軸制御加工機の幾何誤差を自動計測・補正する「ファイブチューニング」等の知能化技術を開発いたしました。また、拡大を続ける航空機業界で課題となっている、チタン・インコネル材の様な難削材の高能率加工を実現する「シンクロドライビング」の開発は、当グループの技術力を示す新技術開発となりました。

航空・宇宙、エネルギー、自動車、一般機械等幅広い業界で、部品の高機能化・軽量化を目的として複数部品の一体化が加速し、複雑形状化が進んでおります。そのため加工の工程集約のニーズが一層高まり、1回の段取りであらゆる加工ができる5軸制御マシニングセンタや複合加工機の需要がグローバルに増加しております。

これらの需要に対応すべく、サーモフレンドリーコンセプトによる抜群の加工精度安定性とファイブチューニングによる高精度な加工を実現する5軸制御マシニングセンタ「MU-4000V」を開発しました。「MU-4000V」は、昨年までに開発した「MU-5000V」「MU-6300V」「MU-8000V」のMU-1000Vシリーズを完成させるもので、高速・高精度な5軸制御マシニングセンタでありながら旋削機能、研削機能、スカイピング歯車加工等の多工程をコンパクトサイズに集約可能といたしました。新たな5軸制御マシニングセンタのベストセラーマシンとしてまいります。

さらに大型の5軸制御マシニングセンタとしては、横形の「MU-10000H」を既に市場投入しており、幅広い市場ニーズに応えることができるよう新機種開発を進めてまいりました。今後とも5軸制御マシニングセンタ、複合加工機シリーズの育成展開を継続して、一層の市場競争力強化を図ってまいります。

5軸制御マシニングセンタ及び複合加工機の領域において、さらなる工程集約・機能拡張を実現するため、複合加工機では、工具主軸の回転を利用し、加工物の外周穴や突出部の旋削加工も可能にしたターニングカット機能を開発し、シール機構部に要求される加工精度の対応を可能にしました。工具主軸の持つB軸動作と旋削加工を同期制御することで、工具寿命の延長や、曲面形状の加工精度を向上するB軸旋削機能、さらに、複雑形状加工を実施後、加工物を取外すことなく、三次元計測を可能とした、機内計測システム等を開発いたしました。また、生産性向上を目的とした、下刃物台付の複合加工機では、下刃物台の取付け工具本数の制約から、長時間連続運転に制限がございましたが、工具を自動交換する技術を開発し、長時間自動運転の対応を可能としました。

また、当社のベストセラーマシンであります「LB EX」シリーズの中でも、最も需要の大きな「LB3000 EX」において長尺加工を可能とする心間1,300mm仕様を開発いたしました。長尺加工物を高能率に加工する為、加工物を支持する振止めをNC制御にて長手に移動可能とした「自走式振止め」や、ねじ加工時のビビリを抑制する「加工ナビ T-gねじ切り」機能を付加し、新たに長手展開をいたしました。

これらの継続的な機械及び技術の開発の結果、2015年には、5軸制御マシニングセンタ「MU-4000V-L」が、日刊工業新聞社主催の「2015年度十大新製品賞 本賞」を、また、新世代省エネルギー技術として開発いたしました「ECO suite」が、日刊工業新聞社主催の「第45回機械工業デザイン賞 最優秀賞・経済産業大臣賞」をそれぞれ受賞いたしました。

当グループは今後とも、お客様の利益の最大化に向けて「高精度生産性」を追求し、また、お客様が求める「ソリューション（課題解決や付加価値向上のための提案）」を機械に組込むことにより、新しい差別化・成長製品の創出を目指してまいります。機械技術、加工技術、制御・ITの技術基盤をベースに、トータルレスポンスビリティの強みをさらに拡げて「最高のものづくりサービス」を提供してまいります。

この戦略は、当グループならではの強みであり、他社が容易に真似できない差別化戦略であります。オンリーワン技術・商品を間断なく開発し、その業界、対象ワークでグローバルに競争力をもつ生産手段を提供し、お客様の利益を創出し続けることにより、世界の工作機械のエクセレントカンパニーを目指してまいります。

(2) NC装置とIT製品の開発

当グループは、1963年（昭和38年）に自社製NC「OSP」の開発に成功して以来、機械とNC装置を一体でサポートする「トータルレスポンスビリティ」を基本理念とし、現在では、機・電・情・知（機械・電気・情報・知識創造）の融合をコンセプトとして、お客様のものづくりを支えるソリューションを提供する先進技術と機能の開発を続けております。

当連結会計年度における研究開発活動として、1) 新世代知能化CNC「OSP suite」、2) 新世代省エネシステム「ECO suite」、3) オークマスマートファクトリー、4) 新制御技術の開発を進めてまいりました。

1) 新世代知能化CNC「OSP suite」の全機種展開

「OSP suite」は、オンリーワン技術である「知能化技術」に加えて、タッチパネル操作を進化させた新操作感覚「suite タッチ」と加工現場から発想した「suite アプリ」を搭載し、始業点検からプログラムや工具・治具の準備、加工、終業作業に至るまで、作業全般でのデジタル情報の活用を促進する新世代知能化CNC装置であります。

当社はJIMTOF2014を皮切りに、19インチ大画面を搭載した新世代知能化CNC「OSP suite」のPRを開始し、2015年4月より複合加工機、5軸制御マシニングセンタへの適用、販売を開始いたしました。

「OSP suite」は、「IoT」時代にフィットした「ものづくりのデジタル化」を推進する「CNC装置」として、人に優しい操作性と省スペースを両立する15インチ画面を採用した「OSP suite」スリムタイプ及びコンパクトタイプを開発し、2015年8月から 旋盤、マシニングセンタ全機種に搭載し販売を開始いたしました。

2) 新世代省エネルギー技術「ECO suite」の全機種展開

「ECO suite」は、「運転電力の低減」と「待機電力の削減」による省エネを実現する新世代省エネルギー技術であります。

「ECO suite」は、世界初の工作機械アイドルストップ機能「ECOアイドルストップ」、電力消費量をリアルタイムで見える化する「ECO電力モニタ」、ものづくりの環境に合わせて省エネルギーを最適化する「ECOコアツ」、「ECOオペレーション」で構成され、高度な省エネルギー技術により、高精度を維持したまま電力消費量の削減を実現するものであります。

2015年4月から「ECO suite」を複合加工機、5軸制御マシニングセンタに搭載、販売を開始、2015年8月からは、旋盤、マシニングセンタ全機種に搭載し、販売を開始いたしました。

3) オークマスマートファクトリーの提案

ドイツの「Industrie4.0」や米国の「Industrial Internet」など、国を挙げて次世代のものづくりを推進するなか、当社は、2015年11月に開催した「OMF」（オークママシンフェア）にて、「OSP suite」を中核に、CAD、CAM、そして工作機械の動作を忠実にシミュレーションする当社独自の3Dバーチャモニタと機械をつなぎ、最短時間で加工準備を完了するものづくり現場のスマートファクトリー化の提案を行いました。

また、生産計画の変更に対して、柔軟に作業計画を変更し、作業者に分かりやすく伝えるシステム、作業計画から加工準備、実加工、品質検査までの各種情報をデジタル化して蓄積し、製品のトレーサビリティを確保すると共に、データ分析によって計画策定や加工準備、加工作業の改善につなげるスマートマニュファクチャリングを提案いたしました。

4) 新制御技術の開発

高付加価値加工が求められる複合加工機や5軸制御マシニングセンタの回転軸においては、加工物の径が大きい場合、微細な角度誤差が加工面に大きな誤差となって現れるため、精密なサーボ制御が要求されます。

当社が開発した、サーボナビAI (Automatic Identification) は、ワーク重量に応じて最適な制御パラメータを自動的に調整する新制御技術であり、これをさらに進化させ、機械の摩擦抵抗などの状態変化に対しても、自動的に最適な制御パラメータを調整するサーボナビSF (Surface Fine tuning) を5軸制御マシニングセンタに適用いたしました。これらサーボナビによって、機械性能を最大限に引き出し、複雑化する5軸加工の高生産性と高品位加工の両立の実現を図りました。

当グループでは、半世紀に渡る自社製NC開発の基本理念を今後も継承するとともに、オークマの強みである機・電・情・知融合のコンセプトを基盤として、先進のサーボ技術、先進の情報技術、オンリーワンの知能化技術の開発と強化を進め、自社製NCとIT製品のさらなる進化を促進し、「総合一貫した“ものづくりサービス”」を通じて世界中のお客様の価値創造に貢献できるように推進してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、平成28年3月末日現在で当グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度における重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額及び偶発債務の開示、並びに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや前提が必要となります。当グループは、過去の実績、または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。

以下、当グループの財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針についてご説明いたします。

貸倒引当金

当グループは、貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した期末の金銭債権に対し、一般債権につきましては貸倒実績率により、また貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して貸倒見積り額を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当グループは、たな卸資産について、推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積り額と原価との差額に相当する陳腐化の見積り額について、評価損を計上しております。将来需要または市場状況が当グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産のうち、将来において回収が見込めない部分については評価性引当額を設定しております。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りに依拠します。将来の課税所得が、経済環境の変化や収益性の低下により予想された額よりも低い場合には、繰延税金資産の金額は調整される可能性があります。

退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率などが含まれます。当グループは、使用した仮定は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または仮定自体の変更により、年金債務と将来の費用に影響を与える可能性があります。

投資有価証券の減損

当グループは、その他有価証券のうち、取得価額に比べ実質価額が著しく下落したのにつきましては、回復可能性がある認められる場合を除き、減損処理を行っております。時価のある有価証券につきましては、期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の場合には、回復可能性はないものと判断し、30%以上50%未満の下落の場合には、当該有価証券の発行会社の財務状況及び将来の展望などを総合的に勘案して回復可能性を判断しております。時価のない有価証券につきましては、その有価証券の発行会社の1株当たり純資産額が、取得価額を50%程度以上下回った場合に回復可能性がないものとして判断し、30%以上50%未満下落の場合には、当該有価証券の発行会社の財務状況及び将来の展望などを総合的に勘案して回復可能性を判断しております。

将来の時価の下落または投資先の業績不振や財政状態の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

減損損失の認識及び回収可能価額の算定に際し、将来キャッシュ・フローについて見積りを行っております。当グループは将来キャッシュ・フローの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不能な事業上の仮定の変化による将来キャッシュ・フローの見積りの変化が、固定資産の評価に影響する可能性があります。

(2) 当連結会計年度における経営成績の分析

売上高

当グループは、オークマブランドの強化・浸透、生産性向上に結び付くソリューションの提案等、顧客拡大に向けた諸施策を進め、受注・売上高の拡大を図ってまいりました。

その結果、売上高は1,834億78百万円（前連結会計年度比10.4%増）となりました。

営業利益

生産効率向上、コストダウン施策に注力し、収益力の強化を進め、営業利益は215億83百万円（前連結会計年度比48.6%増）となりました。売上総利益率は、前連結会計年度に比較して2.8%増加の30.8%となり、販売費及び一般管理費の対売上高比率は、前連結会計年度に比較して0.1%減少の19.1%となりました。

経常利益

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は12百万円の利益となりました。そのうち、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた金融収支は3億79百万円の利益となりました。また、その他の営業外収益として、受取地代家賃1億73百万円、その他の営業外費用として、借入手数料3億14百万円等を計上し、経常利益は215億96百万円（前連結会計年度比58.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失には、新工場の建設決定に伴い発生する減損損失1億75百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は214億21百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は136億97百万円（前連結会計年度比18.7%増）となりました。

(3) 当連結会計年度における連結財政状態及び連結キャッシュ・フローの分析

当グループの資金状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末に比べて57億66百万円増加し、1,347億5百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上136億97百万円によるものであります。また、総資産額は前連結会計年度末に比べて23億98百万円増加し、2,025億94百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、63.9%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループでは、生産能力増強、販売促進、省力化及び合理化に重点を置き、当連結会計年度は全体で34億72百万円の設備投資を実施しました。

主な設備投資の内容は以下のとおりであります。

会社名・事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額(百万円)
オークマ(株)・本社工場	愛知県丹羽郡大口町	日本	機械加工設備等	925
オークマ(株)・可児工場	岐阜県可児市	日本	機械加工設備等	602
オークマ(株)・可児工場	岐阜県可児市	日本	サービスパーツセンター増設	340

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・本社工場・名古屋支店 (愛知県丹羽郡大口町) (注3)	日本	機械加工設備・ その他設備	6,109 <22>	1,196 <96>	251 (154)	2,333	385	10,275 <119>	1,213 [188]
可児工場(岐阜県可児市) (注3)	同上	同上	6,463 <197>	1,512 <90>	2,669 (351)		80 <0>	10,727 <288>	608 []
江南工場(愛知県江南市) (注3)	同上	同上	443 <24>	49 <32>	3,400 (100)		13 <6>	3,906 <63>	79 []
東京支店(神奈川県厚木市)	同上	その他設備	4	0	()		3	8	25 [5]
北関東支店(埼玉県上尾市)	同上	同上	5	0	()		3	9	26 [4]
大阪支店(大阪府吹田市)	同上	同上	2	0	()		7	10	36 [8]
営業所等(19ヵ所)(宮城県仙 台市若林区他)	同上	同上	7	14	()		8	30	105 []
従業員厚生施設他(愛知県丹 羽郡大口町他)(注4、5)	同上	厚生施設他	241	71	26 (19) [34]		309	650	[]

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱日本精機 商会	本社(愛知県 小牧市)	日本	その他設備	115	9	331 (3)	9	1	467	59 []

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Okuma America Corporation	本社 (アメリカ ノースカロライナ州 シャーロット市)	米州	その他設備	500	37	219 (172)	25	718	1,500	217 []
Okuma Europe GmbH	本社 (ドイツ ノルトラインヴェスト フアーレン州 クレフェルト市)	欧州	その他設備	923	7	319 (55)		158	1,409	120 [5]
Okuma Australia Pty. Ltd. (注5)	本社 (オーストラリア ビクトリア州 メルボルン市)	アジア・パシ フィック	その他設備		4	() [3]		9	14	27 []
北一大隈(北 京)机床有限 公司 (注5)	本社 (中国 北京市)	同上	機械加工設備・ その他設備		343	() [24]	142	39	525	193 []
大同大隈股份 有限公司 (注5)	本社 (台湾 台北市)	同上	機械加工設備・ その他設備	204	43	641 (46) [8]		19	909	177 [8]
大隈機械(上 海)有限公司 (注5)	本社 (中国 上海市)	同上	その他設備	318	36	() [4]		12	367	152 []
Okuma Techno (Thailand) Ltd.	本社 (タイ バンコク都)	同上	その他設備	386	20	367 (5)		13	789	67 []

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記中< >内は、賃貸中のもので内数であります。当社の設備の主な貸与先はオークマ スチール テクノ
株、オークマ興産株、及びオークマテック株であります。

4. 愛知県丹羽郡大口町の土地16千㎡が主なものであります。

5. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は374百万円であります。賃借している土地の面積につ
いては、[]で外書きしております。

6. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数(嘱託社員、パートタイマー等を含んでおります)であります。

7. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の主な内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
可児工場 (岐阜県可児市)	日本	車両運搬具	7	2
北関東支店 (埼玉県上尾市)	同上	同上	8	9
大阪支店 (大阪府吹田市)	同上	同上	8	3

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において計画している設備投資予定額は135億円であり、主な設備の新設及び改良、拡充の状況は
次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
オークマ株	本社工場 (愛知県丹羽郡大口町)	日本	新工場建設	10,000		自己資金	平成28年6月	平成29年3月

(注) 1. 上記設備の完成により、生産効率の改善及び製造リードタイムの短縮を見込んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	493,862,000
計	493,862,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	168,775,770	168,775,770	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	168,775,770	168,775,770		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月21日 (注)	1,047	168,775	697	18,000	697	39,951

(注) 第三者割当による増資(オーバーアロットメントによる売出し): 発行株式数 1,047千株、
 発行価格 1,389円、発行価額 1,331.72円、資本金組入額 666円、割当先 野村證券株

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		58	58	266	243	4	9,161	9,790	
所有株式数(単元)		72,445	8,928	16,860	32,442	9	37,054	167,738	1,037,770
所有株式数の割合(%)		43.19	5.32	10.05	19.34	0.01	22.09	100.00	

(注) 1. 自己株式8,365,645株は、「個人その他」に8,365単元、「単元未満株式の状況」に645株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	13,329	7.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,819	7.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,026	5.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,954	4.71
三井住友信託銀行株式会社(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号(東京都中央区晴海1丁目8番11号)	5,225	3.10
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,992	2.37
オークマ取引先持株会	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1	3,557	2.11
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,325	1.97
岡谷鋼機株式会社	愛知県名古屋市中区栄2丁目4番18号	3,233	1.92
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー	2,737	1.62
計		65,199	38.63

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式8,365千株(4.96%)があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 11,819千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 10,026千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 3,325千株

3. 平成28年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者が平成28年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	282	0.17
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	2,099	1.24
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	207	0.12
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	10,027	5.94

4. 平成28年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者が平成28年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	2,466	1.46
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (Goldman Sachs International)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	2,575	1.53
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー (Goldman Sachs & Co.)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A	380	0.23
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	1,173	0.70
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー (Goldman Sachs Asset Management, L.P.)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A	2,653	1.57

5. 平成28年3月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が平成28年2月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	8,518	5.05
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	379	0.22
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	5,136	3.04

6. 平成27年11月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が平成27年10月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,954	4.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,635	1.56
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	2,209	1.31
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	2,703	1.60

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,365,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,373,000	159,373	
単元未満株式	普通株式 1,037,770		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	168,775,770		
総株主の議決権		159,373	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式645株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口 5丁目25番地の1	8,365,000		8,365,000	4.96
計		8,365,000		8,365,000	4.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	14,800	16,647
当期間における取得自己株式 (注)	403	330

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求) (注)	820	1,107		
保有自己株式数	8,365,645		8,366,048	

(注) 単元未満株式の買増請求及び保有自己株式数の当期間には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当グループは、安定配当を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して、株主の皆様への利益還元を決定する方針を採用しております。

当グループは、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境や業績等を総合的に勘案し、1株当たり18円(うち中間配当8円)と決定いたしました。

内部留保資金の使途としては、財務体質の強化及び研究開発、設備投資、海外展開、情報システムの高度化など将来の成長につながる戦略投資に充当したいと考えております。

当グループは、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当(会社法第454条第5項の規定による金銭の分配)をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月28日 取締役会決議	1,283	8
平成28年6月28日 定時株主総会決議	1,604	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	861	746	1,220	1,199	1,474
最低(円)	436	430	655	709	697

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	981	1,125	1,150	981	912	896
最低(円)	731	953	966	824	697	756

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	花 木 義 磨	昭和17年 9月 8日	昭和40年 4月 当社入社 平成 7年 6月 当社取締役電装事業部長 平成11年 6月 当社常務取締役 平成13年12月 Okuma America Corporation 取締役社長 平成17年 4月 同社取締役会長 平成17年10月 当社取締役 オークマ(株)取締役社長 大隈豊和機械(株)取締役 平成18年 6月 当社取締役社長(現) 平成20年 6月 旭精機工業(株)取締役(現) 平成25年 5月 一般社団法人日本工作機械工業会 会長(現)	平成 28年 6月28日 開催の定 時株主総 会から 1 年間	59
取締役副社長	海外本部 管掌兼営業 本部管掌兼 Okuma America Corporation 管掌兼 Okuma Europe GmbH 管掌	森 義 彦	昭和21年 1月29日	昭和39年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社取締役営業統括部長 平成17年10月 オークマ(株)常務取締役営業本部長 平成18年 6月 当社常務取締役営業本部長 平成20年 6月 当社専務取締役営業本部長 平成24年 6月 当社取締役副社長営業本部長 平成24年 7月 当社取締役副社長(現)	平成 28年 6月28日 開催の定 時株主総 会から 1 年間	10
専務取締役	サービス本 部担当兼情 報システム 部担当兼輸 出管理室担 当兼北一大 隈(北京)机 床有限公司 管掌	領 木 正 人	昭和28年 5月19日	昭和49年 4月 当社入社 平成19年 6月 当社取締役FAシステム本部長 平成21年 2月 当社取締役FAシステム本部長兼 FA製造部長 平成21年 6月 当社取締役FAシステム本部長兼 情報システム部長 平成23年 6月 当社常務取締役FAシステム本部長 兼情報システム部長 平成24年10月 当社常務取締役FAシステム本部長 平成25年 9月 当社常務取締役製造本部長 平成26年 1月 当社常務取締役製造本部長兼 可児製造部長 平成26年 6月 当社専務取締役製造本部長兼 可児製造部長 平成26年 6月 オークマ興産(株)取締役社長(現) 平成26年 7月 当社専務取締役製造本部長 平成27年 4月 当社専務取締役製造本部長兼 生産技術部長 平成27年10月 当社専務取締役(現)	平成 28年 6月28日 開催の定 時株主総 会から 1 年間	19
専務取締役	製造本部長 兼生産技術 部長兼大口 品質保証部 担当兼可児 品質保証部 担当兼社外 生産部担当 兼大同大 隈股份有限 公司担当	伊 藤 正 道	昭和24年10月 9日	昭和43年 4月 当社入社 平成20年 6月 当社取締役サービス本部長 平成20年 7月 当社取締役サービス本部長兼 サービス部品部長 平成21年10月 当社取締役サービス本部長 平成22年12月 当社取締役サービス本部長兼 サービス部長 平成24年 5月 当社取締役サービス本部長兼 品質保証部長 平成24年 6月 当社常務取締役サービス本部長兼 品質保証部長 平成24年 7月 当社常務取締役サービス本部長 平成27年 6月 当社専務取締役サービス本部長 平成27年 7月 当社専務取締役 平成27年10月 当社専務取締役製造本部長兼生産 技術部長(現)	平成 28年 6月28日 開催の定 時株主総 会から 1 年間	12
常務取締役	管理本部長 兼人事部長 兼内部監査 室担当	堀 江 親	昭和33年12月25日	昭和58年 4月 当社入社 平成23年 6月 当社取締役経理・企画部長兼 経営企画室長 平成24年 2月 当社取締役経理・企画部長 平成26年 7月 当社取締役経理部長 平成27年 6月 当社常務取締役経理部長 平成27年 7月 当社常務取締役管理本部長兼人事 部長(現)	平成 28年 6月28日 開催の定 時株主総 会から 1 年間	11

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術本部長 兼 資材部長兼 FAシステム 本部担当	家 城 淳	昭和37年4月24日	昭和60年4月 平成24年6月 平成24年7月 平成27年6月 平成27年10月	当社入社 当社取締役技術本部副部長兼 可児技術部長 当社取締役技術本部長 ㈱大隈技研取締役社長(現) 当社常務取締役技術本部長 当社常務取締役技術本部長兼資材 部長(現)	平成28年 6月28日 開催の定 時株主総 会から1 年間	6
取締役	北一大隈 (北京)机床 有限公司 担当兼 北一大隈 (北京)机床 有限公司 副董事長兼 總經理	北 河 勝 義	昭和29年10月20日	昭和50年4月 平成12年1月 平成13年12月 平成17年10月 平成18年7月 平成20年7月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年7月 平成24年10月 平成26年7月	当社入社 当社FA製品部長 当社FAシステム統括部長 オークマ㈱執行役員FAシステム 本部長 Okuma America Corporation 取締役会長 当社執行役員調達本部副部長兼 資材部長 当社執行役員調達本部副部長兼 資材部長兼社外生産部長 当社取締役調達本部副部長兼 資材部長兼社外生産部長 当社取締役調達部長 当社取締役調達本部長兼資材部長 当社取締役(現)	平成28年 6月28日 開催の定 時株主総 会から1 年間	8
取締役	海外本部長 兼アジア第 二販売部長 兼Okuma America Corporation 取締役会長 兼Okuma Europe GmbH 取締役会長	山 本 武 司	昭和33年8月19日	昭和57年4月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年7月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年6月 平成26年4月 平成27年4月	当社入社 当社計画部長 当社可児製造部長 当社海外本部副部長 Okuma America Corporation EVP Okuma America Corporation 取締役会長 当社執行役員 当社取締役 当社取締役海外本部長兼Okuma America Corporation取締役会長 兼Okuma Europe GmbH取締役会長 当社取締役海外本部長兼アジア第 二販売部長兼Okuma America Corporation取締役会長兼Okuma Europe GmbH取締役会長(現)	平成28年 6月28日 開催の定 時株主総 会から1 年間	10
取締役	営業本部長	石 丸 修	昭和34年3月28日	昭和56年4月 平成21年4月 平成23年7月 平成24年6月 平成24年7月	当社入社 当社大阪支店長 当社執行役員営業本部副部長兼 大阪支店長 当社取締役営業本部副部長兼 大阪支店長 当社取締役営業本部長(現)	平成28年 6月28日 開催の定 時株主総 会から1 年間	7
取締役		岡 谷 篤 一	昭和19年5月14日	昭和57年5月 昭和60年5月 平成2年5月 平成8年6月 平成9年6月 平成18年6月 平成24年6月 平成25年11月	岡谷鋼機㈱取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現) 愛知時計電機㈱監査役 当社取締役(現) 中部日本放送㈱取締役(現) 名古屋鉄道㈱監査役(現) 中部電力㈱監査役 名古屋商工会議所会頭(現)	平成28年 6月28日 開催の定 時株主総 会から1 年間	1

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小澤正俊	昭和18年2月23日	平成8年6月 大同特殊鋼(株)取締役知多工場長 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成22年6月 同社代表取締役会長 平成26年6月 新東工業(株)取締役(現) 平成27年6月 大同特殊鋼(株)相談役(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	平成28年 6月28日 開催の定 時株主総 会から1 年間	
監査役	常勤	尾形昭彦	昭和27年7月2日	昭和48年4月 当社入社 平成13年1月 当社サービス部長 平成21年6月 オークマ興産(株)取締役社長 平成22年6月 当社常勤監査役(現)	平成26年 6月27日 開催の定 時株主総 会から4 年間	10
監査役	常勤	古田浩之	昭和33年1月24日	昭和55年4月 当社入社 平成13年7月 当社秘書室長 平成21年7月 当社総務部長 平成28年6月 当社常勤監査役(現)	平成28年 6月28日 開催の定 時株主総 会から4 年間	2
監査役	非常勤	佐々和夫	昭和22年4月7日	平成12年6月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀 行)常務取締役 平成14年1月 (株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 専務執行役員 平成16年5月 同行代表取締役専務執行役員 平成18年1月 (株)三菱東京UFJ銀行専務取締役 平成19年5月 同行副頭取 平成21年6月 同行常任顧問 平成22年5月 ユニー株式会社(現ユニーグルー プ・ホールディングス(株))取締役 平成23年7月 (株)三菱東京UFJ銀行顧問(現) 平成24年6月 名古屋鉄道(株)監査役(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	平成25年 6月27日 開催の定 時株主総 会から4 年間	
監査役	非常勤	前波吉伸	昭和35年6月6日	平成25年3月 日本生命保険相互会社執行役員審 議役(国際業務部) 長生人壽保險有限公司總經理 平成27年4月 ニッセイ情報テクノロジー(株)代表 取締役副社長 平成27年6月 当社監査役(現) 平成28年4月 三井生命保険(株)取締役常務執行役 員(現)	平成27年 6月26日 開催の定 時株主総 会から4 年間	
計						155

- (注) 1. 取締役 岡谷篤一及び小澤正俊は、「社外取締役」であります。
 2. 監査役 佐々和夫及び前波吉伸は、「社外監査役」であります。
 3. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
吉田 允	昭和19年7月25日	昭和48年4月 弁護士登録 昭和53年4月 吉田允法律事務所設立 平成14年2月 当社顧問弁護士就任	

4. 略歴欄における平成17年10月のオークマ(株)は、平成18年7月に当社が吸収合併した連結子会社オークマ(株)であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当グループの役員、社員は、「企業理念」に掲げられた精神により、法令や社内規則を遵守するとともに、企業理念に適った企業活動を行います。

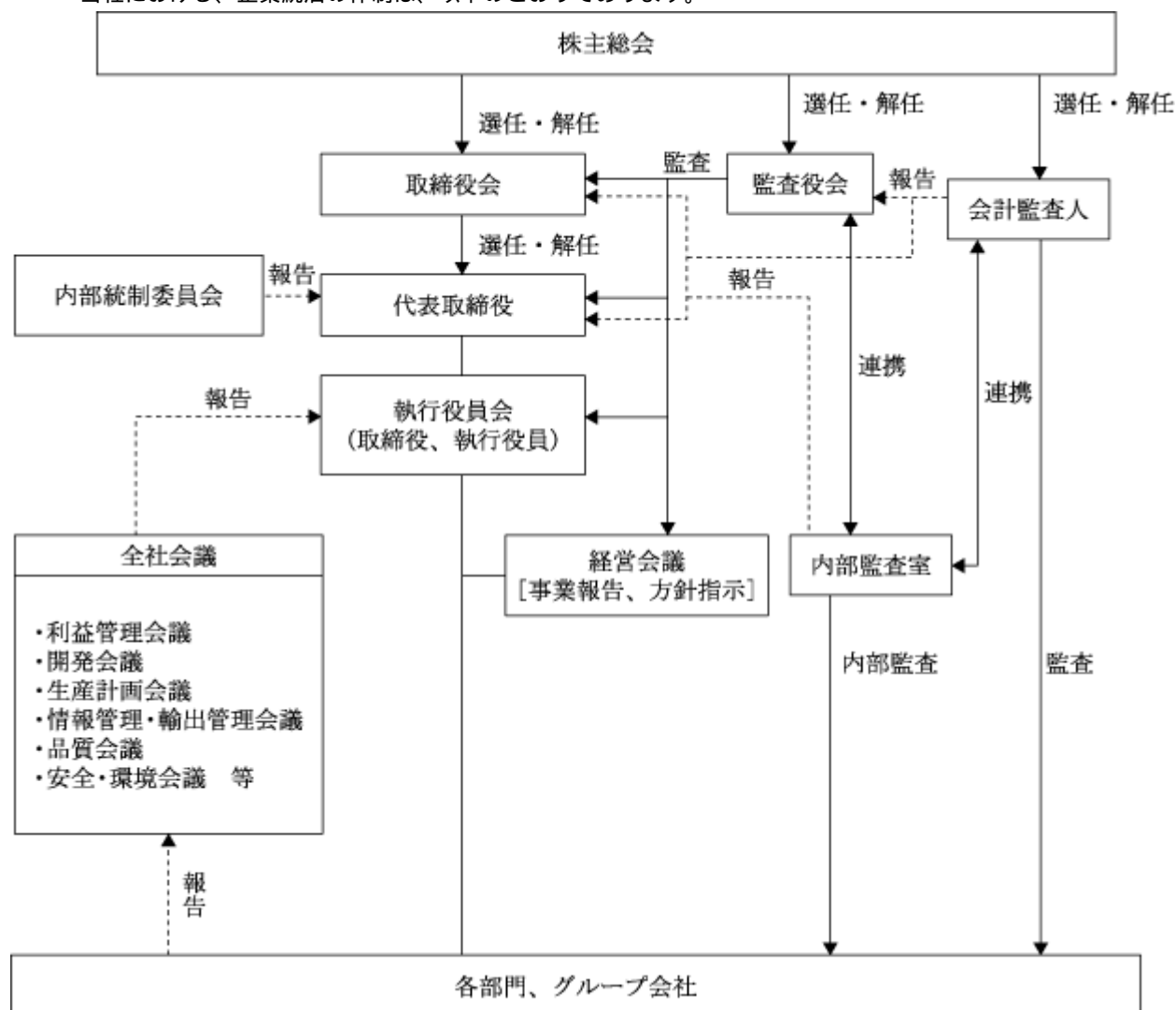
また、当グループは、「顧客第一をモットーに最高の製品とサービスをお届けする」ことを全社の品質方針としております。この全社品質方針を実行するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことが、当グループのコーポレート・ガバナンスの基本的な考えであります。

「企業理念」

オークマは、総合一貫した“ものづくりサービス”を通して、世界中のお客様の価値創造に貢献することで、オークマと共に歩むすべての人々の幸せを実現します。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、以下のとおりであります。



イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成され、うち社外監査役は2名であります。取締役会は11名で構成され、うち社外取締役は2名であります。取締役の任期は1年とし、経営責任を明確にした体制としております。また、当社は執行役員制度を導入し、迅速な業務執行を行う体制としております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

上記イの体制により、取締役会による経営の意思決定の充実及び業務執行の管理・監督、さらに、独立役員である社外取締役による経営の透明性及び客観性の向上が図られております。また、2名の独立役員である社外監査役を含む4名で構成する監査役会による取締役の職務執行の適正な監査が実施されており、経営の監視機能が十分に機能する体制を構築していると判断し、現状の体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するために必要な体制の整備について、当社が取締役会において定めた基本方針は次のとおりであります。

1. 当社及び子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・法令及び定款を遵守するため、コンプライアンス規程及びマニュアルを整備し、企業グループの全使用人に対し教育を徹底する。
 - ・企業グループ全体のコンプライアンスを統括する担当取締役を定める。また、内部統制委員会を設置し、各部門及び子会社のコンプライアンスに関する取り組みの状況をチェックし、必要な指導を行うとともに、コンプライアンスに関係した一定の重要な意思決定を行う事項については、委員会で事前検証を行う。
 - ・各本部及び子会社にコンプライアンス責任者を定め、所属員への教育と定期的な業務チェック、改善指導等を行う。
 - ・総務部及び社外の法律事務所にオークマグループの内部通報・相談窓口を設け、違反行為の早期発見と再発防止につなげる仕組みを構築する。
 - ・社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、厳正に対処する。
2. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスクの洗い出しや管理方法及び手順などを定めた内部統制基本規程を整備する。
 - ・内部監査室は、子会社を定期的に監査・指導し、企業グループ全体のリスク管理を徹底する。また、グループのリスク管理状況を、取締役会に定期的に報告する。
 - ・新たに生じた重要リスクに対しては、速やかに担当取締役を定め、必要な対策を講ずる。有事に際しては、社長を対策本部長とする緊急対策本部を設置し、危機管理にあたる。
3. 当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制
 - ・子会社及び関連会社の事業運営は、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件の事前協議を行う。
 - ・企業グループ内で整合性が取れた決議・決裁権限規程を定め、職務執行が適正かつ効率的に行われる体制とする。
 - ・子会社及び関連会社の事業運営やリスク管理体制などについては、各担当取締役が、総合的に助言・指導を行う。
4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制
 - ・取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規程に従い適切に保存・管理する。
 - ・職務執行情報は、検索可能な状態で管理する。
5. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会を定期的に開催するほか、適宜臨時に開催し、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行う。
 - ・取締役及び執行役員で構成する執行役員会を定期的に開催し、職務執行上の重要案件について、十分な審議を行う。この執行役員会には、常勤監査役も出席する。
 - ・年度経営計画及び中期経営計画を策定し、明確な目標を付与する。また、各部の所属長によって構成する経営会議を毎月開催し、業績報告を通じて進捗状況を検査する。
 - ・取締役、執行役員、所属長及び子会社の決裁権限を明らかにした「決議・決裁権限規程」を定め、職務執行が適正かつ効率的に行われる体制とする。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制
 - ・内部監査室が監査役の職務を補助する。なお、補助する職務の内容により、専任の使用人が必要となった場合には、監査役と取締役で十分に協議し、人選を行う。
 - ・監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の要請に従い、監査役の監査に必要な調査を行う。
7. 監査役の職務を補佐する使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。
 - ・監査役の職務を補助する使用人の人事評価は、監査役の意見を反映させる。

8. 当社及び子会社の取締役、使用人が監査役(会)に報告をするための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 経営会議及び利益管理会議等の重要会議には、常勤監査役が出席する。また、執行役員会にも常勤監査役が参加する。
 - ・ 内部監査室は、業務監査の結果について、取締役会へ報告すると同時に、常勤監査役へも報告する。
 - ・ 決裁書及び監査役から要求された会議録は、監査役へ回付する。
 - ・ コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンスの取り組み及び内部通報制度の運用状況、リスク管理の状況について、常勤監査役に定期報告する。また、法令及び定款に違反した行為または重大な事件が発生した場合は、発生した事実と原因、対策について速やかに常勤監査役に報告する。
 - ・ 監査役は、必要に応じ、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の外部アドバイザーに相談することができ、その費用は会社が負担する。
9. 監査役へ報告した者が報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 監査役への報告を行った企業グループの役員、使用人に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

二 内部統制システムの運用状況

上記の基本方針に沿って当社の内部統制システムが運用されていることをモニタリングするため、内部監査室は年間の内部監査計画を策定し、内部統制システムの運用及び有効性の評価を行い、その結果を内部統制委員会及び取締役会へ報告することにより、適切な内部統制システムの構築・運用に努めてまいりました。

また、内部監査室は、取締役及び監査役との報告会を毎月1回開催し、内部統制システムの運用状況等について報告を行っております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、テロや地震などの災害への対策として、それぞれの担当部署におけるマニュアルの制定や教育研修の実施等により、不測の事態への備えとしております。コンプライアンスに関しては、法令及び定款を遵守するため、コンプライアンス規程及びマニュアルを整備し、企業グループの全使用人に対し教育を徹底しております。また、内部統制委員会を設置し、各部門及び子会社のコンプライアンスに関する取り組みの状況をチェックし、必要な指導を行うとともに、コンプライアンスに関係した一定の重要な意思決定を行う事項については、内部統制委員会で事前検証を行います。さらに、総務部及び社外の法律事務所に内部通報・相談窓口を設け、違反行為の早期発見と再発防止につなげる仕組みを構築しております。

内部監査及び監査役監査

当社は、社内の内部監査部門として内部監査室を設けております。内部監査室は、室長1名で構成されており、社内各部門及びグループ会社の内部監査を行い、企業グループ全体のリスク管理を徹底し、グループ管理のリスク状況を取締役に定期的に報告しております。同時に、監査役にも同様の報告を行い、監査役と協力して監査を実施しております。また、内部監査室が実施した内部統制の有効性評価等について、会計監査人は内部監査室と相互に意見交換や情報の共有化を行うことで適宜連携しております。

一方、常勤監査役は執行役員会及び経営会議に出席し、取締役の業務執行状況を把握しております。また、随時、取締役、役職者、会計監査人、内部監査室からの報告收受を通じて、業務執行状況を監査しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

イ 社外取締役及び社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスで果たす機能及び役割

- ・ 社外取締役には、経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に生かしていただくことを期待しております。また、当社の経営陣からは独立した中立な立場からの経営判断及び監督機能によって、透明性及び客観性の向上が図られることを期待しております。
- ・ 社外監査役には、金融機関等の経営者として培った豊富な経験と、金融及び経営の幅広い知識に基づく視点を監査に生かしていただくことにより、監視機能が十分に機能することを期待しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役の選任に関する考え方並びに取引関係等の利害関係

- ・社外取締役岡谷篤一氏は、岡谷鋼機株式会社の代表取締役社長並びに多くの社外役員等を兼務され、同氏がこれまで培ってきたビジネス経験及び知見に基づき、独立した立場から、適切な監督機能を果たしていただけると判断し、選任いたしました。

当グループと同社との間には、製品販売等の定常的な取引関係がございます。当連結会計年度の取引高は売上高24億95百万円、仕入高8億57百万円となりますが、これらの取引高は当グループ及び同社の事業規模に比して僅少であります。

同氏は、当社の株式1千株を所有しております。また、同社は当社株式を保有しておりますが、持株比率は1.9%であります。

これらの当グループと同社との関係は、同氏の当社社外取締役としての職務遂行に影響を与えるものとは考えておりません。

以上のことから、同氏は独立性を有するものと判断しております。

- ・社外取締役小澤正俊氏は、長年にわたり大同特殊鋼株式会社の経営に携わり、その経験を通じて培った経営に関する幅広い見識に基づき、独立した立場からの適切な助言をいただき、また、客観的な監督機能を果たしていただけると判断し、選任いたしました。

また、同氏と当グループにおける取引関係はございません。

以上のことから、同氏は独立性を有するものと判断しております。

- ・社外監査役佐々和夫氏は、長年にわたり金融機関等の経営に携わり、その経験を通じて培った金融及び経営の幅広い見識に基づき、独立した立場から社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断し、選任いたしました。

同氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行の取締役を退任後、当社の監査役に就任しております。また、同氏と当グループにおける取引関係はございません。

- ・社外監査役前波吉伸氏は、長年にわたり生命保険会社の業務執行に携わり、また、国際経験も豊富なことから、それらの経験を通じて培った経営に関する幅広い見識に基づき、独立した立場から社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断し、選任いたしました。

同氏は、日本生命保険相互会社の執行役員を退任後、当社の監査役に就任しております。また、同氏と当グループにおける取引関係はございません。

- ・社外取締役岡谷篤一氏、社外監査役佐々和夫氏及び社外監査役前波吉伸氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定める独立性の要件を満たしていることから、両証券取引所に独立役員として届け出ております。また、社外取締役小澤正俊氏につきましても、同様に両証券取引所に独立役員として届け出を予定しております。

- ・なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所及び名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	329	229		99		10
監査役 (社外監査役を除く)	39	39				2
社外役員	18	18				4

- (注) 1. 上記の報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額(賞与を含む)は含まれておりません。
 2. 上記の取締役の支給人員には、平成27年6月26日開催の第151回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
 3. 上記の社外役員の支給人員には、平成27年6月26日開催の第151回定時株主総会の終結の時をもって退任した社外役員1名を含んでおります。
 4. 取締役の賞与99百万円につきましては、役員賞与引当金繰入額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1. 取締役の報酬体系

取締役の報酬は、内規で定められた月額報酬として支払われる固定報酬と、連結業績の達成度によって変動する業績連動報酬によって構成されております。

平成19年6月28日開催の第143回定時株主総会において決議された報酬限度額は、年額5億円（使用人兼務役員の使用人給与相当額（賞与を含む）を除く）であり、その限度額枠内で業績連動型報酬を設けております。各取締役の業績連動報酬の算定方法は、親会社株主に帰属する当期純利益に応じて各取締役の役員報酬月額に下表に示す係数を乗じた金額（10万円未満の端数は切り捨て）としております。なお、社外取締役に対しては内規で定められた固定報酬とし、業績連動報酬は支給いたしません。

親会社株主に帰属する 当期純利益	係数
100億円以上	5.5
90億円以上100億円未満	5.0
80億円以上90億円未満	4.5
70億円以上80億円未満	4.0
60億円以上70億円未満	3.5
50億円以上60億円未満	3.0
40億円以上50億円未満	2.0
30億円以上40億円未満	1.5
20億円以上30億円未満	1.0
10億円以上20億円未満	0.5
10億円未満	0.0

業績連動報酬の上限額は1億円とし、親会社株主に帰属する当期純利益が10億円未満の場合もしくは配当額が1株につき5円未満の場合は、業績連動報酬は支給いたしません。

なお、役員報酬月額に係数を乗じた業績連動報酬の合計額が上限額の1億円を上回るときは、次のとおりといたします。

$$\text{各取締役の業績連動報酬} = \text{役員報酬月額に係数を乗じた金額} \times \{100\text{百万円} \div (\text{役員報酬月額に係数を乗じた業績連動報酬の合計額})\}$$

2. 監査役の報酬体系

平成19年6月28日開催の第143回定時株主総会において決議された報酬限度額は、年額70百万円であり、その限度額枠内で年額報酬を設けております。なお、監査役に対しては内規で定められた固定報酬とし、業績連動報酬は支給いたしません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 55銘柄

貸借対照表計上額の合計額 16,146百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オーエスジー(株)	925,400	2,165	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,801,270	2,083	取引関係の維持・発展
三菱UFJリース(株)	2,516,000	1,497	取引関係の維持・発展
日本精工(株)	814,000	1,431	取引関係の維持・発展
岡谷鋼機(株)	163,200	1,339	取引関係の維持・発展
日機装(株)	1,116,000	1,199	取引関係の維持・発展
ユアサ商事(株)	463,836	1,165	取引関係の維持・発展
CKD(株)	922,800	1,039	取引関係の維持・発展
(株)安川電機	586,000	1,031	取引関係の維持・発展
(株)山善	1,002,849	989	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,786,240	885	取引関係の維持・発展
NTN(株)	1,354,015	862	取引関係の維持・発展
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	852,300	527	取引関係の維持・発展
サンワテクノス(株)	435,600	510	取引関係の維持・発展
THK(株)	164,000	501	取引関係の維持・発展
アイダエンジニアリング(株)	300,000	414	取引関係の維持・発展
(株)愛知銀行	63,600	390	取引関係の維持・発展
東邦瓦斯(株)	547,000	383	取引関係の維持・発展
ブラザー工業(株)	152,700	292	取引関係の維持・発展
(株)八十二銀行	329,000	278	取引関係の維持・発展
(株)伊予銀行	169,000	241	取引関係の維持・発展
(株)北川鉄工所	900,000	229	取引関係の維持・発展
(株)名古屋銀行	441,000	175	取引関係の維持・発展
(株)トミタ	277,967	174	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,664	141	取引関係の維持・発展
大和重工(株)	650,000	107	取引関係の維持・発展
(株)十六銀行	197,900	87	取引関係の維持・発展
(株)百十四銀行	175,000	69	取引関係の維持・発展
フルサト工業(株)	38,110	63	取引関係の維持・発展
川崎重工業(株)	100,000	60	取引関係の維持・発展

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オーエスジー(株)	925,400	1,944	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,801,270	1,460	取引関係の維持・発展
三菱UFJリース(株)	2,516,000	1,242	取引関係の維持・発展
ユアサ商事(株)	467,226	1,235	取引関係の維持・発展
岡谷鋼機(株)	163,200	1,117	取引関係の維持・発展
日機装(株)	1,116,000	922	取引関係の維持・発展
(株)山善	1,013,983	866	取引関係の維持・発展
CKD(株)	922,800	857	取引関係の維持・発展
日本精工(株)	814,000	838	取引関係の維持・発展
(株)安川電機	586,000	761	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,786,240	588	取引関係の維持・発展
NTN(株)	1,354,015	486	取引関係の維持・発展
東邦瓦斯(株)	547,000	437	取引関係の維持・発展
THK(株)	164,000	340	取引関係の維持・発展
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	852,300	312	取引関係の維持・発展
サンワテクノス(株)	435,600	309	取引関係の維持・発展
(株)愛知銀行	63,600	299	取引関係の維持・発展
アイダエンジニアリング(株)	300,000	293	取引関係の維持・発展
ブラザー工業(株)	152,700	197	取引関係の維持・発展
(株)トミタ	279,928	195	取引関係の維持・発展
(株)北川鉄工所	900,000	186	取引関係の維持・発展
(株)名古屋銀行	441,000	163	取引関係の維持・発展
(株)八十二銀行	329,000	159	取引関係の維持・発展
(株)伊予銀行	169,000	124	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,664	104	取引関係の維持・発展
大和重工(株)	650,000	87	取引関係の維持・発展
(株)十六銀行	197,900	66	取引関係の維持・発展
フルサト工業(株)	38,110	64	取引関係の維持・発展
(株)マキタ	8,200	57	取引関係の維持・発展
(株)百十四銀行	175,000	55	取引関係の維持・発展

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北川之彦氏、谷本勝則氏及び梶田哲也氏であり、いずれも東陽監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名であります。

取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	0	39	
連結子会社		2		2
計	37	2	39	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の連結子会社であるOkuma America Corporationは東陽監査法人と同一のネットワークに属しているBD0のメンバーファームに対して、監査報酬等19百万円を支払っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の連結子会社であるOkuma America Corporationは東陽監査法人と同一のネットワークに属しているBD0のメンバーファームに対して、監査報酬等22百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、平成26年9月に発行した第5回無担保社債のためのコンフォートレター作成業務を委託しました。当該業務の対価として50万円支払っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会への参加等により、適切な情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,851	52,069
受取手形及び売掛金	37,488	33,149
電子記録債権	99	943
たな卸資産	1 48,264	1 48,064
繰延税金資産	3,270	3,828
その他	6,717	6,562
貸倒引当金	227	212
流動資産合計	136,465	144,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,337	41,479
減価償却累計額	24,952	25,750
建物及び構築物（純額）	4 16,384	4 15,728
機械装置及び運搬具	29,166	27,988
減価償却累計額	25,413	24,711
機械装置及び運搬具（純額）	4 3,752	4 3,277
土地	7,958	8,220
リース資産	3,982	3,923
減価償却累計額	899	1,413
リース資産（純額）	3,082	2,510
建設仮勘定	602	1,290
その他	13,949	13,887
減価償却累計額	12,263	12,103
その他（純額）	1,685	1,784
有形固定資産合計	33,466	32,810
無形固定資産		
ソフトウェア	2,556	2,501
その他	65	65
無形固定資産合計	2,621	2,566
投資その他の資産		
投資有価証券	2 24,084	2 19,412
長期貸付金	86	74
退職給付に係る資産	-	8
繰延税金資産	147	291
その他	3,333	3,117
貸倒引当金	9	93
投資その他の資産合計	27,642	22,811
固定資産合計	63,731	58,188
資産合計	200,196	202,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,420	14,406
電子記録債務	16,893	17,000
短期借入金	193	-
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	4,080	-
リース債務	584	592
未払金	5,074	5,201
未払法人税等	2,325	5,116
繰延税金負債	64	92
賞与引当金	2,607	2,929
役員賞与引当金	120	125
製品保証引当金	324	310
その他	3,784	3,965
流動負債合計	51,472	54,740
固定負債		
社債	10,000	5,000
リース債務	2,606	2,009
繰延税金負債	2,740	1,786
役員退職慰労引当金	116	7
退職給付に係る負債	3,924	3,897
その他	397	448
固定負債合計	19,785	13,148
負債合計	71,257	67,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,673	41,707
利益剰余金	63,789	74,919
自己株式	6,830	6,846
株主資本合計	116,632	127,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,591	4,386
為替換算調整勘定	1,586	448
退職給付に係る調整累計額	1,871	2,228
その他の包括利益累計額合計	7,307	1,709
非支配株主持分	4,999	5,213
純資産合計	128,939	134,705
負債純資産合計	200,196	202,594

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	166,230	183,478
売上原価	1 119,731	1 126,909
売上総利益	46,498	56,568
販売費及び一般管理費	2 31,971	2 34,984
営業利益	14,526	21,583
営業外収益		
受取利息	92	102
受取配当金	349	445
持分法による投資利益	79	45
受取地代家賃	156	173
その他	244	335
営業外収益合計	921	1,102
営業外費用		
支払利息	278	168
為替差損	188	228
借入手数料	788	314
その他	521	378
営業外費用合計	1,776	1,090
経常利益	13,671	21,596
特別利益		
負ののれん発生益	4 556	-
特別利益合計	556	-
特別損失		
減損損失	-	5 175
特別損失合計	-	175
税金等調整前当期純利益	14,228	21,421
法人税、住民税及び事業税	3,403	7,299
法人税等調整額	1,295	42
法人税等合計	2,108	7,257
当期純利益	12,119	14,164
非支配株主に帰属する当期純利益	584	466
親会社株主に帰属する当期純利益	11,535	13,697

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	12,119	14,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,313	3,222
為替換算調整勘定	3,073	2,255
退職給付に係る調整額	1,711	351
持分法適用会社に対する持分相当額	119	15
その他の包括利益合計	1 8,218	1 5,813
包括利益	20,338	8,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,322	8,099
非支配株主に係る包括利益	1,016	250

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	41,672	55,260	3,820	111,113
会計方針の変更による累積的影響額			1,206		1,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	41,672	54,054	3,820	109,906
当期変動額					
剰余金の配当			1,799		1,799
親会社株主に帰属する当期純利益			11,535		11,535
自己株式の取得				3,010	3,010
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	9,735	3,009	6,725
当期末残高	18,000	41,673	63,789	6,830	116,632

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,197	1,066	3,610	479	4,567	115,200
会計方針の変更による累積的影響額						1,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,197	1,066	3,610	479	4,567	113,994
当期変動額						
剰余金の配当						1,799
親会社株主に帰属する当期純利益						11,535
自己株式の取得						3,010
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,394	2,653	1,739	7,787	431	8,219
当期変動額合計	3,394	2,653	1,739	7,787	431	14,944
当期末残高	7,591	1,586	1,871	7,307	4,999	128,939

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	41,673	63,789	6,830	116,632
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	41,673	63,789	6,830	116,632
当期変動額					
剰余金の配当			2,566		2,566
親会社株主に帰属する当期純利益			13,697		13,697
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分		0		0	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		34			34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		34	11,130	15	11,149
当期末残高	18,000	41,707	74,919	6,846	127,781

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,591	1,586	1,871	7,307	4,999	128,939
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,591	1,586	1,871	7,307	4,999	128,939
当期変動額						
剰余金の配当						2,566
親会社株主に帰属する当期純利益						13,697
自己株式の取得						16
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,204	2,034	357	5,597	214	5,383
当期変動額合計	3,204	2,034	357	5,597	214	5,766
当期末残高	4,386	448	2,228	1,709	5,213	134,705

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,228	21,421
減価償却費	6,050	5,501
減損損失	-	175
負ののれん発生益	556	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	82
賞与引当金の増減額(は減少)	460	341
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	320	377
受取利息及び受取配当金	441	548
支払利息	278	168
為替差損益(は益)	365	125
持分法による投資損益(は益)	79	45
売上債権の増減額(は増加)	1,327	2,656
たな卸資産の増減額(は増加)	3,264	1,165
仕入債務の増減額(は減少)	4,178	211
その他	883	7
小計	25,867	27,888
利息及び配当金の受取額	471	581
利息の支払額	269	166
法人税等の支払額	1,952	4,638
法人税等の還付額	1	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,118	23,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	818	1,508
有形固定資産の取得による支出	1,865	2,557
有形固定資産の売却による収入	140	100
無形固定資産の取得による支出	1,516	1,490
投資有価証券の取得による支出	25	29
投資有価証券の売却による収入	500	0
その他	312	341
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,897	5,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,384	192
長期借入金の返済による支出	2,102	4,080
リース債務の返済による支出	573	590
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	5,000	-
自己株式の売却による収入	0	11
自己株式の取得による支出	3,010	16
配当金の支払額	1,799	2,566
非支配株主への配当金の支払額	0	0
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,870	7,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	910	621
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,261	9,784
現金及び現金同等物の期首残高	27,524	39,786
現金及び現金同等物の期末残高	1 39,786	1 49,570

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 10社

会社名

Okuma America Corporation

Okuma Europe GmbH

(株)日本精機商会

Okuma Latino Americana Comércio Ltda.

オークマ興産(株)

北一大隈(北京)机床有限公司

大同大隈股份有限公司

Okuma Australia Pty. Ltd.

大隈机械(上海)有限公司

Okuma Techno (Thailand) Ltd.

(ロ)非連結子会社の数 12社

会社名

(株)大隈技研

愛岐協商(株)

オークマスチールテクノ(株)

Okuma New Zealand Ltd.

Okuma India Pvt. Ltd.

PT. Okuma Indonesia

Okuma Europe RUS LLC

その他5社

(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社12社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社

会社名 旭精機工業(株) 1社

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社12社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Okuma Latino Americana Comércio Ltda.、北一大隈(北京)机床有限公司、大同大隈股份有限公司、大隈机械(上海)有限公司並びにOkuma Techno (Thailand) Ltd.の5社であり、その決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に際しましては、Okuma Latino Americana Comércio Ltda.は、連結決算日現在で、決算に準じた会計処理を行った財務諸表を基礎としております。北一大隈(北京)机床有限公司、大同大隈股份有限公司、大隈机械(上海)有限公司並びにOkuma Techno (Thailand) Ltd.は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品及び仕掛品...個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により、一部の連結子会社は移動平均法による原価法及び低価法によっております。

原材料.....移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により、一部の連結子会社は低価法によっております。

貯蔵品.....先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により、一部の連結子会社は低価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）...定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しておりますが、在外連結子会社は定額法であります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～22年

無形固定資産（リース資産を除く）...ソフトウェアについては、自社利用のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは3年間の見込販売数量に基づく償却額(残存有効期間均等配分額以上)を計上する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合には当該金額）として算定する定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金...従業員に対する賞与支払に充てるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。一部の在外連結子会社は、賞与引当金を計上していません。

役員賞与引当金...役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。一部の在外連結子会社は、役員賞与引当金を計上していません。

製品保証引当金...売上製品の保証期間内に発生する無償のアフターサービスの費用に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により計上しております。一部の連結子会社は、製品保証引当金を計上していません。

役員退職慰労引当金...一部の国内連結子会社において、役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法...原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

b.ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...社債及び長期借入金

ヘッジ方針...ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法...相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

連結納税制度の適用...連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」については、重要性が増したため、当連結会計年度より、「電子記録債権」として区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた37,587百万円は、「受取手形及び売掛金」37,488百万円、「電子記録債権」99百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	18,451百万円	19,787百万円
仕掛品	20,485 "	19,991 "
原材料及び貯蔵品	9,327 "	8,285 "

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,619百万円	2,642百万円
関係会社出資金	133 "	133 "

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
販売先のリース料支払に対する債務保証	230百万円	162百万円

4 有形固定資産に係る補助金の受入れにより取得原価から直接控除された内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	386百万円	386百万円
機械装置及び運搬具	13 "	13 "

5 当グループは、運転資金の効率的な調達を行うため16金融機関とコミットメント契約を締結しております。また、取引銀行4行とグローバルコミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントの総額	29,500百万円	34,500百万円
借入実行残高		
差引額	29,500百万円	34,500百万円

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度のコミットメントの総額には、グローバルコミットメント契約に係るコミットメントの総額6,000百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	179百万円	304百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃荷造費	8,865百万円	9,701百万円
販売諸掛	3,609 "	4,115 "
報酬、給料及び手当	8,846 "	9,276 "
福利費及び退職給付費用	1,150 "	1,187 "
旅費通信費	1,850 "	1,912 "
研究開発費	1,429 "	2,019 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	3,657百万円	4,142百万円

- 4 負ののれん発生益

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結子会社が少数株主より自己株式を取得したことにより、負ののれん発生益が生じております。

- 5 減損損失

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損金額
本社工場	事業用資産	建物	76 百万円
		構築物	4 "
		機械及び装置	10 "
		その他	3 "
		撤去費用	79 "
合計			175 百万円

当グループは、事業用資産については地域別に、また、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。当連結会計年度に本社工場の一部を撤去し、その跡地に新工場を建設する意思決定を行ったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、撤去費用を含めた175百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、備忘価額をもって評価しております。撤去費用については処分費用見込額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,519	4,723
組替調整額		0
税効果調整前	4,519	4,723
税効果額	1,206	1,500
その他有価証券評価差額金	3,313	3,222
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,073	2,255
組替調整額		
為替換算調整勘定	3,073	2,255
退職給付に係る調整額		
当期発生額	777	863
組替調整額	366	326
税効果調整前	1,143	536
税効果額	567	185
退職給付に係る調整額	1,711	351
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	119	15
その他の包括利益合計	8,218	5,813

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,775,770			168,775,770

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,286,801	3,198,439	898	8,484,342

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 3,187,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 11,439株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 898株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	818	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	981	6	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,283	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,775,770			168,775,770

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,484,342	14,800	820	8,498,322

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,800株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 820株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,283	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	1,283	8	平成27年9月30日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,604	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	40,851百万円	52,069百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,065 "	2,498 "
現金及び現金同等物	39,786百万円	49,570百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、本社工場における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には当該金額)として算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	126	116
1年超	193	210
合計	319	327

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じく外貨建てである売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年半後であります。借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、借入金及び社債の金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当グループは、営業債権である受取手形及び売掛金については、社内管理規定に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当グループは、外貨建金銭債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債の金利リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

通貨関連のデリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内管理規定に従い、経理担当部門が実行し、海外販売部門が管理しております。また、金利関連のデリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内管理規定に従い、経理担当部門が実行、管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	40,851	40,851	
(2) 受取手形及び売掛金	37,488	37,488	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	21,330	21,330	
関連会社株式	2,411	1,553	858
資産計	102,081	101,223	858
(1) 支払手形及び買掛金	15,420	15,420	
(2) 電子記録債務	16,893	16,893	
(3) 短期借入金	193	193	
(4) 1年内償還予定の社債			
(5) 1年内返済予定の長期借入金	4,080	4,080	
(6) リース債務(流動負債)	584	584	
(7) 社債	10,000	10,059	59
(8) リース債務(固定負債)	2,606	2,637	31
負債計	49,778	49,868	90
デリバティブ取引()	208	208	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	52,069	52,069	
(2) 受取手形及び売掛金	33,149	33,149	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	16,636	16,636	
関連会社株式	2,439	1,156	1,282
資産計	104,295	103,012	1,282
(1) 支払手形及び買掛金	14,406	14,406	
(2) 電子記録債務	17,000	17,000	
(3) 短期借入金			
(4) 1年内償還予定の社債	5,000	5,000	
(5) 1年内返済予定の長期借入金			
(6) リース債務(流動負債)	592	592	
(7) 社債	5,000	5,031	31
(8) リース債務(固定負債)	2,009	2,025	16
負債計	44,008	44,055	47
デリバティブ取引()	214	214	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、

(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(8) リース債務(固定負債)

リース債務(固定負債)の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	134	133
非連結子会社及び関連会社株式	208	203

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	40,851			
受取手形及び売掛金	37,488			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債			200	
(2) その他				200
合計	78,339		200	200

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	52,069			
受取手形及び売掛金	33,149			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債			200	
(2) その他				200
合計	85,219		200	200

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	193					
社債		5,000			5,000	
長期借入金	4,080					
リース債務	584	595	558	519	916	16
合計	4,858	5,595	558	519	5,916	16

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金						
社債	5,000			5,000		
長期借入金						
リース債務	592	558	520	914	15	
合計	5,592	558	520	5,914	15	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	20,820	10,319	10,501
債券	421	400	21
小計	21,241	10,719	10,522
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	88	91	3
債券			
小計	88	91	3
合計	21,330	10,810	10,519

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,096	6,702	6,393
債券	416	400	16
小計	13,512	7,102	6,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,123	3,737	614
債券			
小計	3,123	3,737	614
合計	16,636	10,839	5,796

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	500		

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	種類	契約金額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	10,012		77	77
	ユーロ	5,144		275	275
	買建				
	米ドル	25		2	2
	日本円	252		7	7
	オプション取引				
	売建 コール 米ドル	()	()		
	買建 プット 米ドル	()	()		
スワップ取引					
	支払米ドル・受取日本円 支払ユーロ・受取日本円				
	合計	15,434		208	208

(注) 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	種類	契約金額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,753		208	208
	ユーロ	5,160		14	14
	買建				
	米ドル	6		0	0
	日本円	234		7	7
	中国元	4		0	0
	オプション取引				
	売建 コール 米ドル	()	()		
買建 プット 米ドル	()	()			
スワップ取引					
	支払米ドル・受取日本円				
	支払ユーロ・受取日本円				
合計		13,159		214	214

(注) 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	1年内返済予定の 長期借入金	2,000		(注) 1

(注) 1 ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、基金型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、さらに確定拠出年金制度を採用しております。なお、連結子会社オークマ興産㈱は、基金型の確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

当社及び連結子会社オークマ興産㈱では、確定給付企業年金制度にキャッシュ・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けており、仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が採用する確定給付企業年金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	17,436		18,838	
会計方針の変更による累積的影響額	1,223			
会計方針の変更を反映した期首残高	18,660		18,838	
勤務費用	572		563	
利息費用	227		228	
数理計算上の差異の発生額	65		74	
退職給付の支払額	1,045		1,089	
過去勤務費用の発生額				
その他	358		173	
退職給付債務の期末残高	18,838		18,441	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高	13,372		14,932	
期待運用収益	397		446	
数理計算上の差異の発生額	842		789	
事業主からの拠出額	1,079		1,183	
退職給付の支払額	1,045		1,089	
その他	285		130	
年金資産の期末残高	14,932		14,555	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	18,838		18,441	
年金資産	14,932		14,555	
	3,905		3,886	
非積立型制度の退職給付債務				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,905		3,886	
退職給付に係る負債	3,905		3,886	
退職給付に係る資産				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,905		3,886	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	572	563
利息費用	227	228
期待運用収益	397	446
数理計算上の差異の費用処理額	462	423
過去勤務費用の費用処理額	96	96
その他		
確定給付制度に係る退職給付費用	768	671

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
過去勤務費用	96	96
数理計算上の差異	1,240	440
合計	1,143	536

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用	246	151
未認識数理計算上の差異	3,113	3,486
合計	2,866	3,335

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
株式	36%	35%
債券	32%	29%
一般勘定	20%	21%
現金及び預金	3%	4%
その他	9%	11%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.8%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	主として4.3%	主として4.3%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	28	18
退職給付費用	8	10
退職給付の支払額	0	3
制度への拠出額	16	23
退職給付に係る負債の期末残高	18	2

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	129	131
年金資産	110	129
	18	2
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18	2
退職給付に係る負債	18	11
退職給付に係る資産		8
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18	2

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 8百万円 当連結会計年度 10百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度272百万円、当連結会計年度278百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	4百万円	10百万円
賞与引当金等	655 "	744 "
たな卸資産未実現利益	1,788 "	2,021 "
減価償却費	770 "	829 "
退職給付に係る負債	616 "	1,231 "
固定資産未実現利益	39 "	38 "
たな卸資産評価損	730 "	747 "
投資有価証券評価損	327 "	310 "
その他	1,752 "	1,398 "
繰延税金資産小計	6,685百万円	7,332百万円
評価性引当額	583 "	567 "
繰延税金資産合計	6,102百万円	6,764百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,085 "	1,584 "
組織再編に伴う資産評価差額	1,044 "	992 "
その他	1,359 "	1,946 "
繰延税金負債合計	5,488百万円	4,523百万円
繰延税金資産(負債)の純額	613百万円	2,241百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,270百万円	3,828百万円
固定資産 - 繰延税金資産	147 "	291 "
流動負債 - 繰延税金負債	64 "	92 "
固定負債 - 繰延税金負債	2,740 "	1,786 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.9%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	
住民税均等割額等	0.2%	
評価性引当額の減少	13.6%	
連結納税個別帰属額	0.2%	
子会社の税率差異	1.8%	
その他	4.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.3%、平成30年4月1日以降のものについては30.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が123百万円、繰延税金負債の金額が63百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が105百万円、その他有価証券評価差額金が84百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が33百万円減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：㈱日本精機商会

事業の内容：工作機械及び保守部品の販売

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

連結子会社による自己株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものとするため、非支配株主が保有する株式を買取したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1百万円
取得原価		1百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

34百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、工作機械の製造・販売業を展開しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	84,316	47,607	24,270	10,036	166,230		166,230
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,999	180	88	8,897	61,165	61,165	
計	136,315	47,788	24,358	18,933	227,395	61,165	166,230
セグメント利益	9,956	1,614	1,026	1,547	14,144	382	14,526
セグメント資産	167,320	33,291	16,427	19,465	236,505	36,308	200,196
その他の項目							
減価償却費	5,072	265	99	255	5,692	19	5,673
持分法適用会社への投資額	2,411				2,411		2,411
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,496	290	127	435	3,350		3,350

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額382百万円は、未実現利益の消去他であります。

(2) セグメント資産の調整額 36,308百万円は、セグメント間の消去であります。

(3) 減価償却費の調整額 19百万円は、未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	102,600	45,782	25,388	9,707	183,478		183,478
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,414	43	119	8,793	66,370	66,370	
計	160,014	45,825	25,507	18,500	249,848	66,370	183,478
セグメント利益	17,890	3,071	354	1,246	22,562	978	21,583
セグメント資産	169,871	32,380	15,847	19,310	237,409	34,814	202,594
その他の項目							
減価償却費	4,432	282	100	287	5,103	20	5,083
持分法適用会社への投資額	2,439				2,439		2,439
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,959	188	200	572	4,921		4,921

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 978百万円は、未実現利益の消去他であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 34,814百万円は、セグメント間の消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 20百万円は、未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(百万円)

	NC旋盤	マシニングセンタ	複合加工機	NC研削盤	その他	合計
外部顧客への売上高	39,311	79,601	40,263	3,699	3,353	166,230

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
61,015	47,580	24,698	32,935	166,230

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ パシフィック	合計
27,658	1,701	1,336	2,771	33,466

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(百万円)

	NC旋盤	マシニングセンタ	複合加工機	NC研削盤	その他	合計
外部顧客への売上高	37,899	97,310	41,393	3,681	3,192	183,478

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(百万円)

日本	米州	欧州	アジア・パシフィック	計
79,666	46,060	25,405	32,345	183,478

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(百万円)

日本	米州	欧州	アジア・パシフィック	合計
27,026	1,498	1,409	2,876	32,810

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	日本	米州	欧州	アジア・パシフィック	計		
減損損失	175				175		175

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

日本セグメントにおいて、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより556百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円) (算定上の基礎)	773.21	807.92
純資産の部の合計額(百万円)	128,939	134,705
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	4,999	5,213
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,999)	(5,213)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	123,939	129,491
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	160,291	160,277

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円) (算定上の基礎)	70.95	85.46
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,535	13,697
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,535	13,697
普通株式に係る期中平均株式数 (千株)	162,582	160,283

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
オークマ㈱	第4回無担保社債	平成23年 11月29日	5,000	5,000 (5,000)	0.73	なし	平成28年 11月29日
オークマ㈱	第5回無担保社債	平成26年 9月19日	5,000	5,000	0.32	なし	平成31年 9月19日
合計			10,000	10,000 (5,000)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000			5,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	193			
1年以内返済予定の長期借入金	4,080			
1年以内返済予定のリース債務	584	592	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,606	2,009	1.8	平成29年6月～ 平成32年4月
その他有利子負債				
計	7,464	2,601		

- (注) 1. 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	558	520	914	15

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	第152期 連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	39,921	87,163	139,263	183,478
税金等調整前 四半期(当期) (百万円) 純利益	3,498	9,882	17,232	21,421
親会社株主に帰属 する四半期(当期) (百万円) 純利益	2,129	6,256	10,823	13,697
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益金額	13.29	39.03	67.52	85.46

	第1四半期 連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	13.29	25.75	28.49	17.93

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,082	31,519
受取手形	1 412	1 90
電子記録債権	3	585
売掛金	1 35,145	1 31,440
製品	2,157	3,432
仕掛品	20,086	19,563
原材料	5,508	5,103
貯蔵品	91	96
短期貸付金	1 651	-
未収入金	1 314	1 220
繰延税金資産	1,435	1,704
その他	1 3,061	1 3,022
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	88,941	96,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 13,407	3 12,829
構築物	416	450
機械及び装置	3 3,161	3 2,830
車両運搬具	34	15
工具、器具及び備品	710	811
土地	6,348	6,348
リース資産	2,787	2,333
建設仮勘定	298	924
有形固定資産合計	27,163	26,542
無形固定資産		
ソフトウェア	2,481	2,433
その他	61	61
無形固定資産合計	2,543	2,495
投資その他の資産		
投資有価証券	20,967	16,348
関係会社株式	11,504	11,504
関係会社出資金	3,551	3,551
長期貸付金	18	16
長期前払費用	1,124	1,053
その他	645	645
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	37,810	33,118
固定資産合計	67,517	62,156
資産合計	156,459	158,927

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,630	1,539
電子記録債務	1 17,659	1 17,701
買掛金	1 8,531	1 8,142
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	4,080	-
リース債務	471	483
未払金	1 4,209	1 4,451
未払費用	426	477
未払法人税等	1,557	4,616
前受金	1 869	1 909
賞与引当金	1,900	2,288
役員賞与引当金	85	99
製品保証引当金	142	168
その他	1 304	250
流動負債合計	41,868	46,128
固定負債		
社債	10,000	5,000
リース債務	2,412	1,930
長期未払金	80	80
繰延税金負債	2,766	1,334
退職給付引当金	1,425	1,005
固定負債合計	16,685	9,350
負債合計	58,553	55,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金		
資本準備金	39,951	39,951
その他資本剰余金	743	744
資本剰余金合計	40,695	40,695
利益剰余金		
利益準備金	2,318	2,318
その他利益剰余金	36,424	45,154
別途積立金	11,270	11,270
繰越利益剰余金	25,154	33,884
利益剰余金合計	38,742	47,473
自己株式	6,803	6,819
株主資本合計	90,634	99,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,270	4,097
評価・換算差額等合計	7,270	4,097
純資産合計	97,905	103,447
負債純資産合計	156,459	158,927

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 128,697	1 152,791
売上原価	1 97,500	1 110,825
売上総利益	31,197	41,966
販売費及び一般管理費	2 22,173	2 25,217
営業利益	9,023	16,748
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 536	1 491
雑収入	1 657	1 546
営業外収益合計	1,193	1,037
営業外費用		
支払利息	257	156
雑損失	1,212	1 1,038
営業外費用合計	1,469	1,195
経常利益	8,747	16,591
特別損失		
減損損失	-	175
特別損失合計	-	175
税引前当期純利益	8,747	16,416
法人税、住民税及び事業税	1,719	5,350
法人税等調整額	458	232
法人税等合計	1,261	5,118
当期純利益	7,485	11,297

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,000	39,951	743	40,694	2,318	11,270	20,640	34,228
会計方針の変更による累積的影響額							1,172	1,172
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	39,951	743	40,694	2,318	11,270	19,467	33,056
当期変動額								
剰余金の配当							1,799	1,799
当期純利益							7,485	7,485
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計			0	0			5,686	5,686
当期末残高	18,000	39,951	743	40,695	2,318	11,270	25,154	38,742

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,793	89,130	4,055	93,185
会計方針の変更による累積的影響額		1,172		1,172
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,793	87,958	4,055	92,013
当期変動額				
剰余金の配当		1,799		1,799
当期純利益		7,485		7,485
自己株式の取得	3,010	3,010		3,010
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,215	3,215
当期変動額合計	3,009	2,676	3,215	5,891
当期末残高	6,803	90,634	7,270	97,905

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,000	39,951	743	40,695	2,318	11,270	25,154	38,742
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	39,951	743	40,695	2,318	11,270	25,154	38,742
当期変動額								
剰余金の配当							2,566	2,566
当期純利益							11,297	11,297
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0			8,730	8,730
当期末残高	18,000	39,951	744	40,695	2,318	11,270	33,884	47,473

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	6,803	90,634	7,270	97,905
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,803	90,634	7,270	97,905
当期変動額				
剰余金の配当		2,566		2,566
当期純利益		11,297		11,297
自己株式の取得	16	16		16
自己株式の処分	0	1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,173	3,173
当期変動額合計	15	8,715	3,173	5,542
当期末残高	6,819	99,349	4,097	103,447

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品及び仕掛品

.....個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料

.....移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

.....先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 4～22年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

.....定額法

ただし、ソフトウェアについては、自社利用のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは3年間の見込販売数量に基づく償却額（残存有効期間均等配分額以上）を計上する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合には当該金額）として算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に充てるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

売上製品の保証期間内に発生する無償のアフターサービスの費用に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」については、重要性が増したため、当事業年度より、「電子記録債権」として区分掲記しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	19,884百万円	17,277百万円
短期金銭債務	2,955 "	2,636 "

2 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
販売先のリース料支払に対する債務保証	230百万円	162百万円
関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証		
Okuma Europe GmbH	49 "	48 "
北一大隈(北京)机床有限公司	98 "	
計	378百万円	211百万円

3 圧縮記帳額

有形固定資産に係る補助金の受入れにより取得原価から直接控除された内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	386百万円	386百万円
機械及び装置	13 "	13 "

4 コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、16金融機関とコミットメント契約を締結しております。また、取引銀行4行とグローバルコミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における、コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コミットメントの総額	29,500百万円	34,500百万円
借入実行残高		
差引額	29,500百万円	34,500百万円

なお、前事業年度末及び当事業年度末のコミットメントの総額には、グローバルコミットメント契約に係るコミットメントの総額6,000百万円が含まれております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	59,526百万円	67,778百万円
仕入高	15,841 "	14,520 "
営業取引以外の取引高(営業外収益)	458 "	293 "
営業取引以外の取引高(営業外費用)		0 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	運賃荷造費	7,812百万円		9,067百万円
販売諸掛	3,473 "		3,897 "	
販売手数料	2,224 "		2,343 "	
従業員給料	2,396 "		2,414 "	
賞与引当金繰入額	459 "		530 "	
福利費及び退職給付費用	682 "		691 "	
減価償却費	101 "		99 "	
製品保証引当金繰入額	142 "		168 "	
役員賞与引当金繰入額	85 "		99 "	
貸倒引当金繰入額	2 "		1 "	
おおよその割合				
販売費	87 %		85 %	
一般管理費	13 %		15 %	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	787	1,553	765
計	787	1,553	765

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	787	1,156	369
計	787	1,156	369

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	10,716	10,716
計	10,716	10,716

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金等	540百万円	615百万円
減価償却費	822 "	829 "
退職給付引当金	451 "	302 "
たな卸資産評価損	556 "	544 "
投資有価証券評価損	280 "	267 "
その他	635 "	897 "
繰延税金資産小計	3,286百万円	3,456百万円
評価性引当額	577 "	567 "
繰延税金負債との相殺	1,273 "	1,184 "
繰延税金資産合計	1,435百万円	1,704百万円
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	2,996 "	1,526 "
組織再編に伴う資産評価差額	1,044 "	992 "
繰延税金負債小計	4,040百万円	2,518百万円
繰延税金資産との相殺	1,273 "	1,184 "
繰延税金負債合計	2,766百万円	1,334百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,331百万円	370百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,435百万円	1,704百万円
固定資産 - 繰延税金資産		
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	2,766 "	1,334 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.9 %	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2 %	
住民税均等割額等	0.4 %	
評価性引当額の減少	20.0 %	
試験研究費等の税額控除	1.4 %	
法人税率等の変更による繰延税金資産の減額修正	1.3 %	
法人税率等の変更による繰延税金負債の減額修正	1.2 %	
その他	1.3 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4 %	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.3%、平成30年4月1日以降のものについては30.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が120百万円、繰延税金負債の金額が67百万円減少しております。この影響によって、当事業年度に計上された法人税等調整額が130百万円、その他有価証券評価差額金が77百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	13,407	364	84 (76)	857	12,829	21,161
	構築物	416	91	6 (4)	51	450	2,409
	機械及び装置	3,161	507	55 (10)	782	2,830	23,625
	車両運搬具	34	2	12 (0)	8	15	367
	工具、器具及び備品	710	895	6 (3)	788	811	9,006
	土地	6,348				6,348	
	リース資産	2,787	2		456	2,333	1,106
	建設仮勘定	298	833	207		924	
	計	27,163	2,697	372 (95)	2,946	26,542	57,677
無形固定資産	ソフトウェア	2,481	1,463	40	1,470	2,433	1,482
	その他	61	1		1	61	11
	計	2,543	1,464	40	1,471	2,495	1,493

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 販売用ソフトウェア作成費用 1,097百万円

2. 有形固定資産に係る補助金の受け入れにより取得原価から直接控除された内容は、次のとおりであります。
 なお、当該金額につきましては当期首残高より控除しております。

建物 386百万円、機械及び装置 13百万円

3. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10	1		11
賞与引当金	1,900	2,288	1,900	2,288
役員賞与引当金	85	99	85	99
製品保証引当金	142	168	142	168

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄3丁目15番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市において発行される中日新聞で行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.okuma.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第151期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第151期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第152期 第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月11日 関東財務局長に提出
	第152期 第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月10日 関東財務局長に提出
	第152期 第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月9日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣 府令第19条第2項第9号の2(株 主総会における議決権行使の結 果)に基づく臨時報告書	平成27年6月29日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録書(社債)及びそ の添付書類			平成27年12月18日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月28日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 北 川 之 彦

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 谷 本 勝 則

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 哲 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、オークマ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オークマ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 之彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷本 勝則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 哲也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オークマ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。